

令和元年版
相生市統計書



相生市



相生市章

昭和17年12月12日制定

相生市民憲章

（前 文）

わたしたちの相生市は、矢野川の清流にはぐくまれてきた田園と、相生湾に栄える近代産業との調和のなかに発展してきた、伝統と希望のまちです。わたしたちは、この郷土を愛し、真実と平和を願い、市民としての誇りと自覚をもって、ここに憲章を定めます。

（本 文）

わたしたち相生市民は

1. 自然を愛し、環境をととのえ、花と緑の住みよいまちをつくりましょう。
1. かおり高い文化をきずき、青少年の夢と希望を育てましょう。
1. 秩序を保ち、老人を敬い、真心と親切で善意の輪をひろげましょう。
1. スポーツに親しみ、健康なからだと心で、明るい家庭をつくりましょう。
1. 産業をすすめ、たのしく働き、豊かなまちをきずきましょう。

昭和52年10月 1 日宣言

市花および市木

市 花 …………… コスモス

市 木 …………… 椿

昭和52年10月 1 日制定

は し が き

このたび、令和元年版相生市統計書を刊行いたしました。

この統計書はできるだけ多くの方に利用していただけるよう、人口、産業、経済、生活、教育、文化など市勢の各分野にわたる基礎的な統計資料を時系列で収録しております。

相生市の現況及び推移を統計の面からご覧いただき、各種の事業計画のための参考資料としてご活用いただければ幸いです。

資料の整備や内容につきましては、不十分な点も多いと思いますが、今後とも皆様のご指導をあおぎ、より一層内容の充実に努めたいと考えております。

最後に、本書の編集にあたり貴重な資料を提供していただきました関係各機関のご厚志に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後ともなお一層のご協力をお願いいたします。

令和 2 年 3 月

相生市長 **谷口 芳紀**

凡 例

1. 資料の収集は主として平成30年度または令和元年を基準に年次（間）の比較を考慮して、できるだけ過去の資料を掲載した。
2. 統計表中とくに注記しないかぎり、年次とあるのは1月～12月まで、年度とあるのは4月～翌年3月までの1年間の数字を示し、又○年○月○日現在とあるのは当該日における数字を示している。
3. 数字の単位は表の右上に明記し、一見して明らかなものは省略している。
4. 資料の出所は統計表の下部に示している。
5. 統計表中とくにことわりのない場合は相生市を区域とした。
6. 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
7. 統計表中用いた符号は次のとおりである。

「－」 …… 該当数字なし

「…」 …… 資料なし又は不詳

「0」 …… 単位未満

「△」 …… 減又はマイナス

「X」 …… 秘密保持のため当該数字の公表をさしひかえたもの

8. この統計書に集録した統計資料についてのお問い合わせは本市企画広報課
情報化推進係にご照会ください。

総 目 次

1	土 地 及 び 気 象	1
2	人 口 及 び 世 帯	5
3	農 林 水 産 業	2 3
4	事 業 所	2 7
5	工 業（製 造 業）	2 9
6	商 業・貿 易 及 び 観 光	3 3
7	生 産 所 得・物 価 及 び 消 費	3 9
8	運 輸 及 び 通 信	4 3
9	電 気 及 び 上 下 水 道	5 3
10	建 築 及 び 住 宅	5 7
11	教 育 及 び 文 化	6 3
12	保 健・衛 生 及 び 環 境	6 9
13	労 働 及 び 社 会 保 障	7 9
14	警 察・司 法 及 び 消 防	9 1
15	財 政	9 7
16	執 行 機 関・議 会 及 び 選 挙	1 0 1

目 次

1 土 地 及 び 気 象

表番号	頁
1 市の位置	1
2 市域の変遷(市制施行以降)	1
3 地目別土地面積(各年1月1日現在)	2
4 地価公示(平成31年1月1日現在)	3
5 農地転用状況(各年度末現在)	3
6 都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成31年3月31日現在)	4
7 気象状況	4

2 人 口 及 び 世 帯

1 年次別人口の推移	5
2 住民基本台帳人口(外国人住民除く)(各年度末現在)	6
3 外国人住民国籍別人口(各年度末現在)	6
4 町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)	7
5 年齢別男女別人口(各年10月1日現在)	10
6 年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)	10
7 人口増減・人口動態(年間)	
(1) 自然増減	11
(2) 社会増減	11
(3) 婚姻・離婚	11
8 15歳以上就業者数(各年10月1日現在)	
(1) 産業(大分類)別就業者数	12
(2) 産業(大分類)別従業上の地位(平成27年10月1日現在)	13
(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成27年10月1日現在)	14
9 職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成27年10月1日現在)	15
10 労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)	15
11 常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(平成27年10月1日現在)	16
12 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外 就業者・通学者数(平成22年10月1日現在)	17
13 常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口 (各年10月1日現在)	18
14 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 (平成27年10月1日現在)	19

表番号	頁
15 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成27年10月1日現在)	20
16 母子世帯数及び母子世帯人員(平成27年10月1日現在)	20
17 父子世帯数及び父子世帯人員(平成27年10月1日現在)	20
18 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成27年10月1日現在)	21
19 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成27年10月1日現在)	21

3 農 林 水 産 業

1 農 業	
(1) 農家数・農家人口・農業従事者数(各年2月1日現在)	23
(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)	23
(3) 地目別経営耕地面積(各年2月1日現在)	23
(4) 農作物生産高(年間)	24
(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年10月1日現在)	24
2 林 業	
(1) 林野面積(各年3月末日現在)	25
(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)	25
(3) 保有山林の状況(平成27年2月1日現在)	25
3 漁 業	
(1) 経営組織別経営体数(平成30年11月1日現在)	26
(2) 漁獲物の出荷先別経営体数(平成30年11月1日現在)	26
(3) 経営体階層別経営体数(平成30年11月1日現在)	26
(4) 漁獲販売金額別経営体数(平成30年11月1日現在)	26
(5) 営んだ漁業種類別経営体数(平成30年11月1日現在)	26

4 事 業 所

1 産業大分類別事業所数及び従業者数(平成28年6月1日現在)	27
2 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数(平成28年6月1日現在)	28

5 工 業 (製 造 業)

1 工業の推移(各年12月末日現在及び年間)	29
2 従業者規模別事業所数(各年12月末日現在)	29
3 産業中分類別工業の概況(平成30年6月1日調査分)	30
4 造船状況(各年度末現在)	31
5 鋼船修理状況(各年度末現在)	31

6 商業・貿易及び観光

1	商業の推移(各年6月1日現在及び前年度)	33
2	産業小分類別商業の概況(平成28年経済センサスー活動調査の結果)	34
3	商品別輸出入状況(年間)	
	(1) 輸出	36
	(2) 輸入	36
4	外国貿易船入港状況(年間)	36
5	観光客推計人員(各年度末現在)	37
6	宿泊施設数(各年3月末日現在)	37

7 生産所得・物価及び消費

1	市内総生産(産業別)(年間)	39
2	消費者物価指数(平成27年平均=100)	40
3	たばこ販売量(各年度末現在)	41

8 運輸及び通信

1	道路の現況(平成31年3月末日現在)	43
2	自動車(各年度末現在)	43
3	主要道路交通量(平成27年度)	44
4	商店街等の通行量状態	
	(1) 平日の状況	45
	(2) 休日の状況	45
	(3) 時間別通行量の状況	46
5	JR相生駅等乗車人員(年度)	48
6	神姫バスの市内運行状況(年間)	48
7	相生港移出入貨物(年間)	49
8	相生港船舶入港状況(年間)	49
9	郵便施設数(各年度末現在)	50
10	国内郵便物集配状況(各年度末現在)	50
11	電話施設状況(各年末現在)	51
12	運転免許証の状況	
	(1) 運転免許証現在数(各年末現在)	52
	(2) 運転免許証交付数(年間)	52

9 電 気 及 び 上 下 水 道

1	電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)	53
2	電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)	53
3	上水道の概況(各年度末現在)	54
4	下水道の概況(各年度末現在)	
	(1) 公共下水道の普及状況	55
	(2) 普及率・水洗化率	55
	(3) 下水道施設	55

10 建 築 及 び 住 宅

1	家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)	57
2	課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)	57
3	課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)	58
4	公営住宅等の戸数(各年度末現在)	58
5	国勢調査による住居の状況(平成27年10月1日現在)	
	(1) 住宅の建て方(5区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員	59
	(2) 世帯人員(7区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員	60
	(3) 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上世帯人員のいる一般世帯数、65歳以上世帯人員及び1世帯当たりの人員	61
	(4) 世帯人員(7区分)、65歳以上世帯人員の有無、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数	62
	(5) 65歳以上世帯人員の有無、住宅の建て方(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員	62

11 教 育 及 び 文 化

1	市内学校の状況(令和元年5月1日現在)	63
2	幼稚園の概況(各年5月1日現在)	63
3	幼保連携型認定こども園の概況(各年5月1日現在)	64
4	小学校の概況(各年5月1日現在)	64
5	中学校の概況(各年5月1日現在)	65
6	高等学校の概況(各年5月1日現在)	65
7	専修学校の概況(各年5月1日現在)	65
8	中学校進路別卒業者数(各年5月1日現在)	66
9	図書館の貸出状況(各年度末現在)	66
10	図書館分類別蔵書冊数(平成31年3月31日現在)	67
11	文化財(平成29年度末現在)	67
12	市民会館・文化会館・公民館利用状況(各年度末現在)	67
13	市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)	68
14	市民体育館利用状況(各年度末現在)	68

12 保 健 ・ 衛 生 及 び 環 境

1	医療施設数(各年10月1日現在)	69
2	医療関係従事者数(各年末現在)	69
3	市民病院利用状況(各年度末現在)	69
4	感染症の発生状況(年間)	70
5	人口動態調査	
	(1) 人口動態総括表(年間)	70
	(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)	71
	(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)	71
	(4) 死因別死亡者数(年間)	71
6	ごみの状況(各年度末現在)	72
7	し尿の状況(各年度末現在)	72
8	火葬取扱状況(各年度末現在)	72
9	市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)	73
10	公害苦情件数(各年度末現在)	73
11	大気汚染の状況(各年度末現在)	
	(1) 二酸化窒素の測定結果	73
	(2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果	74
	(3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果	74
	(4) 微小粒子状物質(PM2.5)の測定結果	74

表番号	頁
12 自動車排出ガスの状況(各年度末現在)	
(1) 一酸化炭素の測定結果	75
(2) 二酸化窒素の測定結果	75
(3) 微小粒子状物質(PM2.5)の測定結果	75
13 生活環境にかかる水質汚濁測定結果(各年度末現在)	
(1) 河川	76
(2) 海域	76
14 道路交通騒音(各年度末現在)	77
15 都市公園数及び面積(平成31年4月1日現在)	77

13 労働及び社会保障

1 一般職業紹介状況(各年度末現在)	79
2 産業別一般職業紹介状況(各年度末現在)	79
3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)	80
4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)	81
5 労働者災害補償保険(各年度末現在)	81
6 国民健康保険加入状況(各年度末現在)	82
7 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)	82
8 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳(各年度末現在)	83
9 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)	83
10 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)	
○ 福祉医療費助成状況	84
○ 後期高齢者医療給付状況	84
11 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)	84
12 国民年金適用状況(各年度末現在)	85
13 国民年金の支給状況(各年度末現在)	85
14 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)	86
15 敬老祝金等支給状況(各年度末現在)	86
16 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)	86
17 介護保険保険給付状況(各年度末現在)	86
18 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)	87
19 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)	87
20 障害者求職登録状況(平成31年3月末日現在)	87

表番号	頁
21 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)	87
22 生活保護状況(各年度末現在)	88
23 社会福祉施設(令和元年10月1日現在)	89
24 保育所の概要	89
25 福祉相談員、民生委員、児童委員の状況(令和元年12月1日現在)	89

14 警察・司法及び消防

1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間).....	91
2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間).....	92
3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)	92
4 交通事故件数及び死傷者数(年間)	93
5 不動産及びその他の登記件数(年間)	93
6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)	94
7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)	94
8 消防水利の状況(平成30年度末現在)	94
9 火災状況(年間)	95
10 原因別火災の発生件数(年間)	95
11 救急車出動状況(年間)	96

15 財政

1 一般会計決算状況	
(1) 歳入.....	97
(2) 歳出.....	97
(3) 市税種目別収入済額	98
2 特別会計決算状況	
(1) 歳入.....	98
(2) 歳出.....	98
3 公営企業会計決算状況	
(1) 収入.....	99
(2) 支出.....	99

16 執行機関・議会及び選挙

1	市職員数(各年4月1日現在)	101
2	市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)	101
3	市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)	102
4	市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)	102
5	選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)	
	(1) 永久選挙人名簿	102
	(2) 在外選挙人名簿	102
6	各種選挙の投票状況	103

1 土 地 及 び 気 象

1 市 の 位 置

距 離	東 経	北 緯	海 抜
東西 7.98km	134度24分30秒	34度44分49秒	最 低 0.5m
南北 19.56km	134度30分13秒	34度55分20秒	最 高 508.6m

市、総務課調

2 市域の変遷(市制施行以降)

(単位:Km²)

編 入 年 月 日	編 入 地 域	編入面積	総面積
昭和17年10月 1日	市制施行	—	32.06
26年 8月10日	揖保郡揖保川町那波野	2.82	34.88
29年 8月 1日	赤穂郡若狭野村・赤穂郡矢野村	55.24	90.12
40年 1月29日	港湾埋立	0.16	90.28
43年 2月 6日	〃	0.05	90.33
44年 6月20日	〃	0.07	90.40
47年 3月11日	〃	0.01	90.41
49年 4月23日	〃	0.06	90.47
50年 7月 1日	〃	0.03	90.50
52年 4月 8日	〃	0.01	90.51
54年 7月31日	〃	0.022	90.53
54年11月 6日	〃	0.001	90.53
55年 8月12日	〃	0.04	90.57
56年 4月 7日	〃	0.04	90.61
59年11月 9日	〃	0.05	90.66
61年 9月30日	〃	0.15	90.81
平成 2年12月 1日	国土地理院の公表値に修正	△0.40	90.41
3年 2月 1日	港湾埋立	0.08	90.41
8年 1月30日	〃	0.02	90.43
13年 9月 4日	〃	0.002	90.43
17年 1月14日	〃	0.012	90.44
17年10月18日	〃	0.003	90.45
18年 4月18日	〃	0.003	90.45
21年 4月14日	〃	0.004	90.45
22年11月 9日	〃	0.007	90.46
25年 6月21日	〃	0.018	90.48
26年10月 1日	国土地理院の公表値に修正	△0.08	90.40
27年 6月15日	港湾埋立	0.002	90.40

注) 平成3年2月1日の編入面積については、平成2年12月1日国土地理院公表値に含まれている。

市、総務課調

3 地目別土地面積(各年1月1日現在)

本表は地方税法第418条に基づく「固定資産概要調書」による。

(単位:㎡)

地 目	平 成 2 7 年		平 成 2 8 年		平 成 2 9 年		平 成 30 年		平 成 31 年	
	非課税面積	課 税 面 積	非課税面積	課 税 面 積	非課税面積	課 税 面 積	非課税面積	課 税 面 積	非課税面積	課 税 面 積
総 数	35,857,477	54,622,725	35,929,369	54,472,373	35,978,783	54,422,959	35,962,444	54,439,298	35,978,724	54,423,018
田	-	4,851,141	-	4,746,563	-	4,728,206	-	4,670,282	-	4,653,255
畑	-	980,981	-	862,258	-	857,658	-	876,205	-	882,455
宅 地	421,732	4,907,674	418,203	4,900,213	415,196	4,913,972	415,632	4,926,064	417,389	4,925,718
〔 住宅用地	...	2,766,434	...	2,777,107	...	2,791,045	...	2,807,469	...	2,811,995
〔 非住宅用地	...	2,141,240	...	2,123,106	...	2,122,927	...	2,118,595	...	2,113,723
鉱 泉 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山 林	6,250,908	41,450,555	6,250,787	41,417,596	6,250,787	41,324,274	6,250,781	41,210,472	6,250,781	41,013,211
牧 場	20,014	-	20,014	-	20,014	-	20,014	-	20,014	-
原 野	16,246	374,265	20,915	369,814	20,915	395,135	20,915	399,367	20,946	350,999
雑 種 地	1,069,685	2,058,025	1,060,465	2,175,845	1,060,079	2,203,630	1,062,556	2,356,824	1,064,512	2,597,296
池沼その他	28,078,892	84	28,158,985	84	28,211,792	84	28,192,546	84	28,205,082	84

市、税務課調

4 地価公示(平成31年1月1日現在)

本表は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が、市内12ヶ所の標準地について判定した地価公示価格である。

所在及び地番並びに住居表示	1㎡当たりの価格 (円)	周 辺 の 土 地 の 利 用 状 況	前 面 道 路 の 状 況	整 備 状 況	交 通 施 設との接 近 状 況	都市計画法等の 制限で主要なもの (用途、建ぺい率、 容 積 率)
相生市大石町1099番外 「大石町4-6」	67,000	戸建住宅を主とする駅に 近い住宅地域	北6m市道	水道、 下水	相生 320m	第一種住居地域 (60%, 200%)
山手1丁目205番外	55,900	中規模一般住宅が多い 傾斜地の住宅地域	東6m市道	水道、 下水	相生 650m	第一種住居地域 (60%, 200%)
那波本町16番 「那波本町6-11」	49,500	中規模一般住宅が多い 既成の住宅地域	南西4.5m市道	水道、 下水	相生 800m	第一種住居地域 (60%, 200%)
佐方1丁目443番1 「佐方1-7-10」	39,200	一般住宅の中に空地等が 見られる住宅地域	南4.5m市道	水道、 下水	西相生 320m	第一種住居地域 (60%, 200%)
赤坂1丁目323番 「赤坂1-3-20」	64,100	中規模一般住宅に共同住 宅が見られる住宅地域	北東6.8m市道	水道、 下水	相生 1.2 km	第一種住居地域 (60%, 200%)
川原町2285番2 「川原町14-15」	29,500	一般住宅が建ち並ぶ既成 の住宅地域	南東6m市道	水道、 下水	相生 3.2km	第一種中高層住 居専用地域 (60%, 150%)
矢野町二木字出口77番	13,100	農家住宅が建ち並ぶ既成 の住宅地域	北3m市道、 東側道	水道、 下水	相生 6.7km	市街化調整区域 (60%, 200%)
野瀬字家尻138番1外	14,200	農家住宅が見られる農地 の中の住宅地域	北西4m市道、 北東側道	水道、 下水	相生 4.8km	市街化調整区域 (60%, 200%)
若狭野町出字勢登67番	16,600	農家住宅が見られる農地 の中の住宅地域	南5.3m市道	水道、 下水	相生 5.2km	市街化調整区域 (60%, 200%)
旭4丁目1364番22外 「旭4-11-10」	47,600	中小規模小売店舗が建ち 並ぶ既成の商業地域	南西8.3m市道、 背面道	水道、 下水	相生 1.2km	商業地域 (80%, 400%)
本郷町2086番 「本郷町2-19」	87,400	低層店舗、ホテル等が 見られる駅前の商業地域	北16m市道	水道、 下水	相生 120m	商業地域 (80%, 400%)
陸字東汐見塚10番16	21,800	中小規模の工場等が立地 する内陸型の工業団地	北9.5m市道	水道、 下水	相生 1.6km	準工業地域 (60%, 200%)

注) 地価公示価格とは、国土交通省の土地鑑定委員会が決定する、それぞれの特殊な事情などが取り除かれた、1㎡当たりの更地の評価

市、税務課調

5 農地転用状況(各年度末現在)

(単位:100㎡)

年 度	総 数		住 宅 用 地		商 工 業 用 地		その他建物用地		植 林 用 地		そ の 他	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
平成26	41	197	20	66	6	57	3	22	-	-	12	52
27	32	173	19	89	5	55	-	-	-	-	8	29
28	14	55	10	40	-	-	-	-	-	-	4	15
29	22	135	5	23	6	46	-	-	-	-	11	66
30	44	182	14	49	9	42	-	-	-	-	21	91

注) 農地法第4条、5条届出及び許可申請により、農業委員会において可決された件数による。

市、農業委員会事務局調

－4－〈土地及び気象〉

6 都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成31年3月31日現在)

都市計画区域とは、都市計画法第5条において定められる区域で、自然的社会的条件、人口、土地利用等国土交通省令で定める事項に関する現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する区域である。

市街地として積極的に整備する市街化区域と、当分の間市街化を抑制する市街化調整区域とに区分され、用途別は市街化区域に指定される。

(単位:ha)

都市計画区域	指 定 面 積	用 途 地 域 別	指 定 面 積	地 区 別	指 定 面 積
都市計画区域 (A+B)	9,040	第1種低層住居専用地域	50	特 別 工 業 地 区	－
		第1種中高層住居専用地域	250	文 教 地 区	－
A 市街化区域	801	第 1 種 住 居 地 域	234	高 度 利 用 地 区	－
		準 住 居 地 域	1	美 観 地 区	－
		近 隣 商 業 地 域	12	風 致 地 区	－
B 市街化調整区域	8,239	商 業 地 域	28	駐 車 場 整 備 地 区	－
		準 工 業 地 域	59	臨 港 地 区	9.5
		工 業 地 域	82	そ の 他	－
		工 業 専 用 地 域	85		

注)用途地域・地区別については、都市計画法第 8 条第 1 項に定められている。

市、都市整備課調

7 気象状況

年 及 び 月 次	気 温 (℃)					平 均 湿 度 (%)	降 雨 量 (mm)				最 風 多 向
	平 均	最 高	最 低	最高30.0℃ 以上の日数	最低0.0℃ 以下の日数		合 計	雨 日 数	日 最 大	時 間 最 大 値	
平成27	15.0	33.9	－3.5	33	47	82.7	1,472.0	110	169.0	36.0	南
28	15.7	35.8	－5.1	53	49	83.2	1,389.0	104	88.0	32.0	南
29	14.6	35.1	－3.8	56	64	77.2	1,313.0	94	171.0	85.0	南
30	15.2	36.5	－6.6	58	62	74.6	1,534.0	92	117.0	21.0	南
令和 元	15.4	37.2	－2.7	56	43	74.5	1,024.0	98	69.0	41.0	南
1月	4.3	12.9	－2.7	0	21	72.8	20.0	3	15.0	3.0	北北東
2月	5.5	16.4	－2.4	0	12	74.0	48.0	7	21.0	4.0	南
3月	8.4	18.7	－1.0	0	5	70.5	70.0	11	15.0	4.0	南
4月	12.1	23.7	－0.5	0	2	69.5	131.0	10	22.0	7.0	南
5月	18.0	29.1	3.9	0	0	67.7	38.0	7	24.0	10.0	南
6月	21.9	30.6	13.0	1	0	74.4	178.0	10	69.0	41.0	南
7月	25.4	34.4	18.7	15	0	81.1	120.0	12	26.0	12.0	南
8月	27.5	37.2	18.1	23	0	77.4	174.0	12	57.0	12.0	南
9月	24.8	33.8	12.2	17	0	74.8	80.0	6	46.0	13.0	南
10月	19.0	29.9	8.6	0	0	77.2	101.0	8	27.0	8.0	東南東
11月	11.3	22.4	－0.3	0	1	76.1	10.0	5	3.0	2.0	東南東
12月	7.0	16.3	－0.3	0	2	78.2	54.0	7	20.0	6.0	北北東

注)数値は、相生消防署に設置している気象観測所から抽出したデータによる。

相生消防署調

2 人 口 及 び 世 帯

1 年次別人口の推移

年 次	世 帯 数	人			備 考
		総 数	男	女	
昭和 5	2,999	13,727	7,150	6,577	第3回国勢調査
10	3,368	15,718	8,091	7,627	第4回 "
15	5,274	24,110	13,138	10,972	第5回 "
17	7,073	34,275	19,260	15,015	市制施行人口調査9月6日現在
22	6,181	26,191	13,111	13,080	第6回国勢調査
23	6,109	27,445	14,101	13,344	常住人口調査(8月1日)
25	6,090	27,528	13,792	13,736	第7回国勢調査
29	8,134	37,145	18,433	18,712	合併当日(8月1日)の住民登録人口
相 生	6,619	29,353	14,588	14,765	
矢 野	662	3,526	1,727	1,799	
若狭野	853	4,266	2,118	2,148	
30	7,762	35,905	17,655	18,250	第8回国勢調査
35	8,304	36,521	17,783	18,738	第9回 "
40	9,438	38,921	19,298	19,623	第10回 "
45	10,493	40,657	20,269	20,388	第11回国勢調査
46	10,988	41,181	20,547	20,634	推計人口
47	11,205	41,532	20,728	20,804	"
48	11,381	41,717	20,705	21,012	"
49	11,620	42,188	20,912	21,276	"
50	11,571	42,008	20,649	21,359	第12回国勢調査
51	11,727	41,986	20,577	21,409	推計人口
52	11,702	41,995	20,491	21,504	"
53	11,703	41,753	20,272	21,481	"
54	11,650	41,232	19,918	21,314	"
55	12,430	41,498	20,253	21,245	第13回国勢調査
56	12,438	41,275	20,118	21,157	推計人口
57	12,424	40,993	19,984	21,009	"
58	12,391	40,667	19,803	20,864	"
59	12,447	40,612	19,762	20,850	"
60	11,912	39,868	19,179	20,689	第14回国勢調査
61	11,874	39,283	18,858	20,425	推計人口
62	11,905	38,372	18,363	20,009	"
63	11,733	37,947	18,101	19,846	"
平成 元	11,734	37,488	17,824	19,664	"
2	11,456	36,871	17,461	19,410	第15回国勢調査
3	11,538	36,573	17,317	19,256	推計人口
4	11,647	36,311	17,197	19,114	"
5	11,704	36,048	17,117	18,931	"
6	11,765	35,813	17,013	18,800	"
7	11,967	36,103	17,274	18,829	第16回国勢調査
8	12,003	35,744	17,129	18,615	推計人口
9	12,080	35,503	17,006	18,497	"
10	12,067	35,146	16,817	18,329	"
11	12,108	34,766	16,639	18,127	"
12	11,964	34,320	16,467	17,853	第17回国勢調査
13	12,047	34,035	16,338	17,697	推計人口
14	12,002	33,614	16,077	17,537	"
15	12,987	33,207	15,893	17,314	"
16	12,041	32,874	15,697	17,177	"
17	11,847	32,475	15,377	17,098	第18回国勢調査
18	12,063	32,283	15,306	16,977	推計人口
19	12,086	32,062	15,264	16,798	"
20	12,182	31,783	15,144	16,639	"
21	12,217	31,378	14,958	16,420	"
22	12,141	31,158	14,972	16,186	第19回国勢調査
23	12,085	30,871	14,813	16,058	推計人口
24	12,154	30,606	14,698	15,908	"
25	12,192	30,390	14,561	15,829	"
26	12,242	30,123	14,434	15,689	"
27	12,153	30,129	14,511	15,618	第20回国勢調査
28	12,181	29,885	14,413	15,472	推計人口
29	12,212	29,772	14,369	15,403	推計人口
30	12,184	29,433	14,185	15,248	推計人口
令和 元	12,098	28,971	13,932	15,039	推計人口

注)・推計人口は、10月1日現在の人口で、国勢調査人口を基礎にして住民基本台帳法と外国人登録法に基づく増減数を原則として加減することにより算出している。

・国勢調査人口については、国の公表数値による。

・推計人口については、県の公表数値による。

2 住民基本台帳人口(外国人住民除く)(各年度末現在)

本表の人口は、住民基本台帳法に基づいて住民基本台帳に登録されている日本人住民の人口である。
したがって、住民票に記載されたものの合計で、未届けのものおよび外国人住民は含まれていない。

(単位:世帯、人)

年 度	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
21	13,235	31,906	15,362	16,544
22	12,991	31,171	14,975	16,196
23	13,042	30,922	14,877	16,045
24	13,059	30,706	14,772	15,934
25	13,140	30,537	14,666	15,871
26	13,104	30,126	14,516	15,610
27	13,143	29,996	14,467	15,529
28	13,117	29,772	14,352	15,420
29	13,099	29,516	14,227	15,289
30	12,983	29,049	14,003	15,046

注)「世帯」とは、居住と生計をともにする社会生活上の単位である。国勢調査でいう「世帯」と特に異なる点は、
単身者の住み込みなどの時でも雇用主とは別に単独世帯となる。

市、市民課調

3 外国人住民国籍別人口(各年度末現在)

本表は、外国人登録法による登録数(平成24年7月より住民基本台帳に登録されている外国人住民
の人口)である。

(単位:人)

年 度	総 数	韓 国 朝 鮮	中 国	フィリピン	英 国	米 国	ブラジル	そ の 他
平 成 21	469	232	58	23	1	10	52	93
22	402	230	66	15	3	9	6	73
23	367	225	62	17	3	8	2	50
24	327	221	50	17	－	8	1	30
25	325	217	53	16	－	7	1	31
26	334	211	41	22	－	7	4	49
27	384	202	35	37	2	7	6	95
28	437	199	31	55	2	7	19	124
29	456	190	43	54	1	5	6	157
30	477	192	57	43	0	4	5	176

市、市民課調

4 町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)

地 域		平 成 2 7 年 国 勢 調 査				平 成 2 2 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
相 生	相 生 一 丁 目	59	112	50	62	67	142	67	75
	相 生 二 丁 目	100	209	94	115	119	265	121	144
	相 生 三 丁 目	81	172	81	91	96	206	92	114
	相 生 四 丁 目	98	208	87	121	111	244	102	142
	相 生 五 丁 目	134	276	123	153	153	323	141	182
	相 生 六 丁 目	-	-	-	-	平成27年度国勢調査より新設地域			
	大 谷 町	164	340	143	197	182	390	170	220
	川 原 町	179	371	164	207	190	432	183	249
計		815	1,688	742	946	918	2,002	876	1,126
野 瀬 ・ 鰯 浜	野 瀬 浜	84	284	103	181	93	288	117	171
	葛 ヶ 浜	64	182	90	92	68	213	111	102
	坪 根	3	5	3	2	4	8	4	4
	坪 根	21	63	29	34	23	64	32	32
	計	172	534	225	309	188	573	264	309
旭	旭 一 丁 目	49	95	50	45	63	126	66	60
	旭 二 丁 目	196	455	206	249	199	504	236	268
	旭 三 丁 目	153	352	163	189	175	405	168	237
	旭 四 丁 目	146	285	130	155	162	341	148	193
	旭 五 丁 目	189	423	203	220	213	517	227	290
	旭 六 丁 目	105	293	143	150	111	327	159	168
	計	838	1,903	895	1,008	923	2,220	1,004	1,216
陸	垣 内 町	162	395	190	205	182	453	216	237
	本 郷 町	167	322	159	163	158	306	153	153
	大 石 町	238	578	267	311	222	516	247	269
	栄 町	219	460	222	238	215	445	219	226
	陸 本 町	172	360	176	184	185	421	201	220
	菅 原 町	79	185	88	97	81	201	101	100
	ひ かり が 丘	241	792	397	395	207	662	330	332
	山 手 一 丁 目	338	706	353	353	317	667	334	333
	山 手 二 丁 目	394	957	466	491	365	919	441	478
	計	2,010	4,755	2,318	2,437	1,932	4,590	2,242	2,348
池 之 内	池 之 内	62	155	80	75	65	165	89	76
	汐 見 台	(447)	(1,171)	(569)	(602)	442	1,114	563	551
	陸	X	X	X	X	2	8	6	2
	計	509	1,326	649	677	509	1,287	658	629

注) Xの数字は()内に合算している。

－8－〈人口及び世帯〉

地 域		平 成 2 7 年 国 勢 調 査				平 成 2 2 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
那 波	大 島 町	85	188	86	102	98	222	103	119
	那 波 本 町	215	488	241	247	201	511	249	262
	那 波 東 本 町	88	205	96	109	92	206	97	109
	那 波 南 本 町	113	309	153	156	100	258	132	126
	那 波 西 本 町	234	564	270	294	242	586	284	302
	那 波 大 浜 町	219	543	270	273	164	431	213	218
	竜 泉 町	64	133	68	65	70	159	77	82
	計	1,018	2,430	1,184	1,246	967	2,373	1,155	1,218
緑ヶ丘・青葉台	緑ヶ丘一丁目	266	704	353	351	250	662	322	340
	緑ヶ丘二丁目	386	937	477	460	355	957	480	477
	緑ヶ丘三丁目	192	468	222	246	195	496	239	257
	緑ヶ丘四丁目	196	477	227	250	197	518	257	261
	青 葉 台	291	754	375	379	284	771	379	392
	計	1,331	3,340	1,654	1,686	1,281	3,404	1,677	1,727
佐 方	佐 方 一 丁 目	255	702	330	372	260	750	352	398
	佐 方 二 丁 目	194	487	247	240	195	499	251	248
	佐 方 三 丁 目	148	337	159	178	151	377	177	200
	千 尋 町	330	794	370	424	314	792	371	421
	桜ヶ丘町	223	223	223	－	240	240	240	－
	相 生	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	1,150	2,543	1,329	1,214	1,160	2,658	1,391	1,267
山崎・西谷	山 崎 町	40	108	59	49	60	144	73	71
	西 谷 町	17	43	21	22	11	24	13	11
	那 波	7	14	10	4	7	14	9	5
	計	64	165	90	75	78	182	95	87
那 波 野	那 波 野	25	64	30	34	26	74	38	36
	那 波 野 石 角	69	174	79	95	70	184	79	105
	那 波 野 一 丁 目	274	676	315	361	280	703	322	381
	那 波 野 二 丁 目	289	693	336	357	247	649	320	329
	那 波 野 三 丁 目	215	569	269	300	218	597	282	315
	計	872	2,176	1,029	1,147	841	2,207	1,041	1,166
古 池	古 池 一 丁 目	143	333	160	173	147	378	181	197
	古 池 二 丁 目	130	288	137	151	131	305	148	157
	古 池 本 町	237	549	277	272	237	583	287	296
	向 陽 台	409	1,001	501	500	395	1,016	499	517
	計	919	2,171	1,075	1,096	910	2,282	1,115	1,167

地 域		平 成 2 7 年 国 勢 調 査				平 成 2 2 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
赤坂・双葉	赤坂一丁目	227	588	281	307	219	568	283	285
	赤坂二丁目	281	687	338	349	247	638	310	328
	双葉一丁目	116	303	145	158	101	261	128	133
	双葉二丁目	242	629	315	314	234	620	302	318
	双葉三丁目	73	169	81	88	70	180	82	98
	計	939	2,376	1,160	1,216	871	2,267	1,105	1,162
若狭野	野々	125	331	169	162	123	370	177	193
	入野	138	383	176	207	131	392	182	210
	鶴亀	22	62	28	34	20	59	24	35
	東後明	8	21	10	11	11	27	12	15
	西後明	87	164	85	79	88	184	87	97
	上松	49	125	63	62	54	150	77	73
	八洞	160	420	191	229	157	462	209	253
	寺田	26	84	45	39	34	105	53	52
	下土井	55	149	62	87	56	166	77	89
	野出	45	103	46	57	45	113	52	61
	福井	99	295	134	161	109	332	149	183
	若狭野	72	701	299	402	75	802	351	451
	雨内	50	262	114	148	53	161	76	85
	計	936	3,100	1,422	1,678	956	3,323	1,526	1,797
矢野	瓜生	55	160	83	77	55	173	87	86
	上	55	141	66	75	55	154	70	84
	菅谷	24	49	24	25	29	67	36	31
	二木	56	156	73	83	60	172	81	91
	真広	70	268	103	165	71	286	116	170
	下田	80	190	76	114	79	205	90	115
	上土井	29	74	33	41	31	75	33	42
	小河	78	237	109	128	84	262	117	145
	森	25	71	37	34	26	82	39	43
	中野	21	60	28	32	21	61	30	31
	金坂	12	23	14	9	14	33	19	14
	釜出	9	27	13	14	11	35	18	17
	柳	54	143	70	73	58	162	78	84
	能下	12	23	10	13	13	23	9	14
	計	580	1,622	739	883	607	1,790	823	967
総 数		0	0	0	0	2,434	7,380	3,454	3,926

(備考) 大字相生は、千尋町区域外及び(株)IHI相生事業所構内を含む。

資料: 国勢調査報告

5 年齢別男女別人口(各年10月1日現在)

(単位:人)

年 齢 区 分	平 成 27 年			平成 22 年 人 口	平成 17 年 人 口	平成 12 年 人 口	平 成 7 年 人 口
	計	男	女				
総 数	30,129	14,511	15,618	31,158	32,475	34,320	36,103
0～4	1,102	551	551	1,099	1,129	1,455	1,539
5～9	1,134	603	531	1,101	1,431	1,454	1,639
10～14	1,129	551	578	1,417	1,422	1,606	2,136
15～19	1,347	722	625	1,359	1,466	1,951	2,435
20～24	1,154	610	544	1,313	1,556	1,994	2,609
25～29	1,326	710	616	1,482	1,876	2,333	2,044
30～34	1,503	767	736	1,679	2,050	1,874	1,804
35～39	1,674	873	801	2,049	1,782	1,704	1,792
40～44	2,033	1,031	1,002	1,755	1,696	1,752	2,410
45～49	1,715	857	858	1,698	1,700	2,331	3,356
50～54	1,703	839	864	1,688	2,248	3,253	2,896
55～59	1,655	823	832	2,236	3,155	2,789	2,467
60～64	2,206	1,067	1,139	3,078	2,718	2,386	2,384
65～69	2,966	1,436	1,530	2,577	2,267	2,195	2,041
70～74	2,414	1,124	1,290	2,116	2,035	1,875	1,664
75～79	1,897	822	1,075	1,808	1,645	1,446	1,277
80～84	1,466	577	889	1,314	1,168	1,004	990
85～89	945	311	634	827	685	642	434
90～94	488	121	367	373	349	216	135
95～99	143	19	124	117	77	44	36
100歳以上	29	2	27	17	9	6	1
不 詳	100	95	5	55	11	10	14

資料:国勢調査報告

6 年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)

(単位:人、%)

年 齢 構 造		平成27年	平成22年	平成17年	平成12年	平成 7 年
0 ～ 14 歳 (年 少 人 口)	人 数	3,365	3,617	3,982	4,515	5,314
	構 成 比	(11.2)	(11.6)	(12.3)	(13.2)	(14.7)
15 ～ 64 歳 (生産年齢人口)	人 数	16,316	18,337	20,247	22,367	24,197
	構 成 比	(54.3)	(59.0)	(62.3)	(65.2)	(67.1)
65 歳 以 上 (老 年 人 口)	人 数	10,348	9,149	8,235	7,428	6,578
	構 成 比	(34.5)	(29.4)	(25.4)	(21.6)	(18.2)

資料:国勢調査報告

7 人口増減・人口動態(年間)

本表は住民基本台帳法(外国人住民含む)に基づく人口の増減について表章したものである。

(1) 自然増減

(単位:人)

年 次	出 生			死 亡			自 然 増 減 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平 成 26	225	127	98	374	189	185	△ 149	△ 62	△ 87
27	216	110	106	404	184	220	△ 188	△ 74	△ 114
28	229	107	122	422	212	210	△ 193	△ 105	△ 88
29	226	110	116	420	212	208	△ 194	△ 102	△ 92
30	198	115	83	412	205	207	△ 214	△ 90	△ 124

市、市民課調

(2) 社会増減

(単位:人)

年 次	転 入			転 出			社 会 増 減 数		
	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外
平 成 26	862	526	336	978	564	414	△ 116	△ 38	△ 78
27	1,008	569	439	1,030	575	455	△ 22	△ 6	△ 16
28	843	457	386	839	460	379	4	△ 3	7
29	888	501	387	851	468	383	37	33	4
30	769	432	337	996	544	452	△ 227	△ 112	△ 115

(3) 婚姻・離婚

(単位:件)

年 次	婚 姻	離 婚
平 成 26	132	50
27	133	34
28	124	39
29	111	33
30	105	45

資料:人口動態調査

8 15歳以上就業者数(各年10月1日現在)

(1) 産業(大分類)別就業者数

(単位:人)

産 業 別	平 成 27 年			平 成 22 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	12,447	7,112	5,335	13,257	7,806	5,451
第 一 次 産 業	262	173	89	255	173	82
農 業 、 林 業	172	117	55	213	144	69
漁 業	90	56	34	42	29	13
第 二 次 産 業	4,081	3,250	831	4,454	3,474	980
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	-	7	7	-
建設業	1,100	940	160	1,205	1,022	183
製造業	2,974	2,303	671	3,242	2,445	797
第 三 次 産 業	7,904	3,582	4,322	8,325	4,023	4,302
電気・ガス・熱供給・水道業	302	281	21	108	102	6
情報通信業	56	37	19	126	91	35
運輸業、郵便業	445	370	75	651	548	103
卸売、小売業	1,487	645	842	1,937	908	1,029
金融業、保険業	198	78	120	208	103	105
不動産業、物品賃貸業	128	71	57	148	92	56
学術研究、専門・技術サービス業	275	196	79	451	345	106
宿泊業、飲食サービス業	595	174	421	664	211	453
生活関連サービス業、娯楽業	458	179	279	522	195	327
教育，学習支援業	660	253	407	672	263	409
医療，福祉	2,003	468	1,535	1,602	345	1,257
複合サービス業	176	97	79	119	47	72
サービス業 (他に分類されないもの)	623	406	217	717	503	214
公務	498	327	171	400	270	130

注) 総数には、「分類不能」の産業就業者を含む。

資料:国勢調査報告

(2) 産業(大分類)別従業上の地位(平成27年10月1日現在)

(単位:人)

産 業 別	雇 用 者			役 員			雇人のある業主			雇人のない業主			家 族 従 業 者		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	10,788	6,009	4,779	521	383	138	293	241	52	798	622	176	372	79	293
第 1 次 産 業	92	51	41	12	10	2	29	29	-	79	75	6	60	15	45
農 業 、 林 業	67	40	27	2	2	-	9	9	-	76	72	6	37	8	29
漁 業	25	11	14	10	8	2	20	20	-	3	3	-	23	7	16
第 2 次 産 業	3,536	2,757	779	244	190	54	73	72	1	202	195	7	80	27	53
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	722	630	92	122	91	31	52	51	1	147	147	-	53	19	34
製造業	2,808	2,122	686	122	99	23	21	21	-	55	48	7	27	8	19
第 3 次 産 業	7,160	3,201	3,959	265	183	82	191	140	51	517	352	165	232	37	195
電気・ガス・熱供給・水道業	108	101	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	98	75	23	7	5	2	1	-	1	12	11	1	-	-	-
運輸業、郵便業	542	447	95	21	17	4	1	1	-	19	19	-	-	-	-
卸売、小売業	1,521	639	882	98	67	31	43	34	9	89	61	28	77	16	61
金融業、保険業	171	80	91	13	8	5	1	1	-	9	8	1	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	87	48	39	16	9	7	6	6	-	23	18	5	12	3	9
学術研究、専門・技術サービス業	315	239	76	23	16	7	22	22	-	44	41	3	21	2	19
宿泊業、飲食サービス業	492	133	359	19	11	8	40	24	16	49	28	21	40	6	34
生活関連サービス業、娯楽業	306	97	209	5	4	1	34	16	18	66	31	35	41	8	33
教育、学習支援業	607	222	385	2	2	-	8	4	4	49	15	34	6	-	6
医療、福祉	1,684	349	1,335	15	7	8	26	23	3	29	23	6	28	1	27
複合サービス業	144	68	76	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	540	374	166	41	33	8	8	8	-	112	91	21	7	1	6
公務	462	298	164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	83	31	52	2	1	1	1	1	-	16	6	10	-	-	-

注)雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成27年10月1日現在)

(単位:人)																
区 分	総 数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上
総 数	12,447	171	719	929	943	1,205	1,558	1,287	1,269	1,324	1,290	1,008	430	204	79	31
農 業、林 業	172	1	2	4	7	4	9	6	9	10	20	27	34	23	14	2
漁 業	90	4	6	8	2	13	9	7	7	8	5	5	5	6	5	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	7	-	1	-	1	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,100	18	46	55	88	129	159	126	113	103	113	102	33	14	-	1
製 造 業	2,974	38	238	298	280	352	400	286	222	272	311	193	54	18	11	1
電気・ガス・熱 供給・水道業	302	1	30	25	8	26	47	49	62	35	14	4	1	-	-	-
情 報 通 信 業	56	-	2	11	4	3	12	6	5	4	1	6	2	-	-	-
運輸業、郵便業	445	5	18	21	23	34	55	51	54	65	54	52	11	2	-	-
卸売業、小売業	1,487	41	73	82	89	102	181	155	154	191	177	120	64	37	13	8
金融業、保険業	198	-	11	20	21	18	19	28	29	20	15	10	7	-	-	-
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	128	-	7	5	11	13	6	8	15	10	12	14	6	12	8	1
学術研究、専門・ 技術サービス業	275	-	13	12	11	22	36	29	25	28	40	36	16	1	5	1
宿 泊 業、 飲食サービス業	595	39	49	38	31	43	65	45	56	53	64	68	29	11	3	1
生活関連サービス 業、娯 楽 業	458	3	19	21	36	33	45	47	34	45	57	63	31	18	5	1
教 育、学 習 支 援 業	660	2	39	59	55	59	76	86	96	95	51	26	11	1	1	3
医 療、福 祉	2,003	9	110	172	187	222	266	221	230	209	181	119	52	19	4	2
複合サービス業	176	1	8	13	10	15	31	20	25	28	14	7	3	1	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	623	4	16	17	21	43	64	60	52	67	93	100	54	22	5	5
公 務	498	-	21	51	37	57	56	41	64	66	54	37	9	4	1	-
分 類 不 能 の 産 業	200	5	10	17	21	15	20	16	16	15	14	19	8	15	4	5

資料:国勢調査報告

9 職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成27年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	雇 用 者	役 員	雇人のあ る 業 主	雇人のな い 業 主	家族従業 者
総 数	12,904	10,788	521	293	798	372
管 理 的 職 業 従 業 者	284	82	184	17	-	-
専門的・技術的職業従業者	2,062	1,797	41	58	145	15
事 務 従 事 者	2,339	2,110	101	1	9	116
販 売 従 事 者	1,375	1,140	60	33	96	43
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,567	1,283	17	66	114	80
保 安 職 業 従 事 者	200	181	1	-	18	-
農 林 漁 業 作 業 者	238	72	9	28	79	50
生 産 工 程 従 事 者	2,618	2,318	58	37	137	41
運 輸 ・ 機 械 運 転 従 事 者	506	477	8	2	13	2
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	661	461	34	43	104	14
運搬・清掃・包装等従事者	894	803	6	7	66	11
分 類 不 能 の 職 業	160	64	2	1	17	-

注)・総数には、従業上の地位「不詳」を含む。
・雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

10 労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	平 成 2 7 年 国 勢 調 査			平 成 2 2 年 国 勢 調 査		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	26,664	12,711	13,953	27,486	13,050	14,436
労 働 人 口	13,741	8,016	5,725	14,435	8,675	5,760
就 業 者	12,904	7,401	5,503	13,257	7,806	5,451
主 に 仕 事	10,514	7,056	3,458	10,989	7,431	3,558
家 事 の ほ か 仕 事	2,000	177	1,823	1,930	172	1,758
通 学 の か た わ ら 仕 事	161	65	96	149	79	70
休 業 者	229	103	126	189	124	65
完全失業者	837	615	222	1,178	869	309
非労働力人口	12,687	4,564	8,123	12,794	4,209	8,585
家 事	4,656	467	4,189	5,670	508	5,162
通 学	1,328	707	621	1,402	740	662
そ の 他	6,703	3,390	3,313	5,722	2,961	2,761

資料:国勢調査報告

11 常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(平成27年10月1日現在)

(単位:人)

	常 住 地 に よ る 人 口					従 業 地 ・ 通 学 地 に よ る 人 口		
	総数 (夜間人口)	従業も通学も していない	自宅で従業	自宅外の市内 で従業・通学	他市町で 従業・通学	総数 (昼間人口)	うち県内 他市町に 常住	うち他県に 常住
総 数	30,129	13,760	975	7,999	6,904	29,824	6,343	225
15歳未満	3,365	1,564	-	1,737	46	3,331	11	-
15 ～ 19歳	1,347	49	3	581	692	1,655	998	1
20 ～ 24歳	1,154	153	9	334	607	978	414	16
25 ～ 29歳	1,326	254	20	403	621	1,211	488	16
30 ～ 34歳	1,503	375	30	409	662	1,349	495	12
35 ～ 39歳	1,674	373	51	520	706	1,601	597	33
40 ～ 44歳	2,033	401	74	675	864	1,968	774	18
45 ～ 49歳	1,715	327	73	575	707	1,636	600	24
50 ～ 54歳	1,703	331	76	602	678	1,609	556	25
55 ～ 59歳	1,655	417	86	603	526	1,755	594	29
60 ～ 64歳	2,206	968	131	636	447	2,271	483	27
65 ～ 69歳	2,966	1,969	148	575	244	2,988	249	16
70 ～ 74歳	2,414	1,954	133	226	73	2,404	54	7
75 ～ 79歳	1,897	1,675	84	86	24	1,896	22	1
80 ～ 84歳	1,466	1,380	37	30	5	1,468	7	-
85歳以上	1,605	1,570	20	7	2	1,604	1	-
年齢不詳	100	-	-	-	-	100	-	-

資料:国勢調査報告

12 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数(平成22年10月1日現在)

(単位:人)

	常住地による15歳以上自宅外就業者・通学者数			従業地・通学地による15歳以上自宅外就業者・通学者数		
	総数	自市で 従業・通学	他市町で 従業・通学	総数	うち県内 他市町に常住	うち他県に 常住
総数	13,575	6,668	6,899	13,208	6,173	169
利用交通手段が1種類	12,317	6,477	5,840	11,933	5,181	139
徒歩だけ	681	675	6	683	1	2
鉄道・電車	953	11	942	689	632	25
乗合バス	72	30	42	37	7	-
勤め先・学校バス	60	35	25	45	9	-
自家用車	7,877	3,301	4,576	7,728	4,251	92
ハイヤー・タクシー	3	3	-	3	-	-
オートバイ	811	725	86	842	111	1
自転車	1,728	1,637	91	1,786	129	6
その他の	132	60	72	120	41	13
利用交通手段が2種類	1,014	138	876	1,058	883	21
鉄道・電車及び乗合バス	151	1	150	103	97	2
鉄道・電車及び勤め先・学校バス	29	-	29	48	45	3
鉄道・電車及び自家用車	179	3	176	69	60	4
鉄道・電車及びオートバイ	48	1	47	20	17	2
鉄道・電車及び自転車	407	3	404	629	610	7
その他利用交通手段が2種類	200	130	70	189	54	3
利用交通手段が3種類以上	137	11	126	101	82	6
不詳	107	42	57	116	27	3

資料:国勢調査報告

－18－〈人口及び世帯〉

13 常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口(各年10月1日現在)

市内に常住し、市外に従業・通学する者(流出口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	平 成 2 7 年	平 成 2 2 年	平 成 2 7 年	平 成 2 2 年
総 数	6,032	5,903	796	806
県 内 計	5,738	5,675	667	711
神 戸 市	212	214	138	133
姫 路 市	1,918	1,970	117	152
た つ の 市	1,475	1,423	60	42
赤 穂 市	986	962	158	157
加 古 川 市	96	98	11	12
明 石 市	60	65	9	6
高 砂 市	71	66	3	6
太 子 町	206	202	26	28
上 郡 町	369	321	104	121
佐 用 町	224	222	13	6
そ の 他 の 市 町	121	132	28	48
県 外 計	294	228	129	95
大 阪 府	103	94	28	23
岡 山 県	134	97	76	55
そ の 他 の 都 道 府 県	57	37	25	17

資料:国勢調査報告

市外に常住し、市内に従業・通学する者(流入人口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	平 成 2 7 年	平 成 2 2 年	平 成 2 7 年	平 成 2 2 年
総 数	5,575	5,334	982	1,008
県 内 計	5,352	5,172	980	1,001
神 戸 市	78	85	4	4
姫 路 市	1,297	1,149	251	177
た つ の 市	1,341	1,272	252	217
赤 穂 市	1,258	1,288	196	319
加 古 川 市	103	109	12	8
明 石 市	56	52	4	6
高 砂 市	57	58	7	5
宍 粟 市	66	74	1	4
太 子 町	288	287	137	123
上 郡 町	608	614	85	103
佐 用 町	124	110	16	20
そ の 他 の 市 町	76	74	15	15
県 外 計	223	162	2	7
大 阪 府	32	30	0	3
岡 山 県	92	88	0	3
そ の 他 の 都 道 府 県	99	44	2	1

資料:国勢調査報告

14 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員

(平成27年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

	一般世帯数	一般世帯人員	就業者人員	一世帯当たり 親族人員
総数	12,131	29,171	31,541	2.40
農林漁業就業者世帯	99	241	387	2.43
農林漁業・業主世帯	68	166	344	2.44
農林漁業・雇用者世帯	31	75	43	2.42
農林漁業・非農林漁業 就業者混合世帯	100	397	600	3.97
農林漁業・業主混合世帯	43	170	367	3.95
農林漁業・雇用者混合世帯	25	106	67	4.24
非農林漁業・業主混合世帯	3	14	19	4.67
非農林漁業・雇用者混合世帯	29	107	147	3.69
非農林漁業就業者世帯	7,577	21,485	24,828	2.84
非農林漁業・業主世帯	557	1,304	1,768	2.34
非農林漁業・雇用者世帯	6,597	18,671	20,969	2.83
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	307	1,079	1,532	3.51
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	116	431	559	3.72
非就業者世帯	4,219	6,736	5,490	1.60
分類不能の世帯	136	312	236	2.29

資料:国勢調査報告

15 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成27年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数		未 婚		有 配 偶		死 別		離 別	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数	12,711	13,953	3,767	2,687	7,771	7,688	563	2,688	539	826
15～19歳	722	625	716	619	3	4	－	－	－	－
20～24	610	544	541	463	49	66	－	－	4	10
25～29	710	616	459	310	227	280	－	1	17	23
30～34	767	736	363	253	383	442	－	2	19	37
35～39	873	801	369	203	466	520	2	3	34	68
40～44	1,031	1,002	346	218	625	658	4	7	55	117
45～49	857	858	260	165	522	585	5	14	65	91
50～54	839	864	204	101	565	641	9	14	57	105
55～59	823	832	139	52	613	670	11	42	51	64
60～64	1,067	1,139	143	78	818	872	40	112	59	75
65～69	1,436	1,530	149	67	1,122	1,109	78	250	84	96
70～74	1,124	1,290	44	42	948	851	76	340	53	54
75～79	822	1,075	20	45	684	545	84	444	30	32
80～84	577	889	11	42	461	278	101	541	4	23
85～89	311	634	3	19	215	140	85	458	5	16
90～94	121	367	－	9	63	25	54	317	2	11
95～99	19	124	－	1	7	2	12	117	－	3
100歳以上	2	27	－	－	－	－	2	26	－	1

注) 総数欄には配偶関係「不詳」を含む。

資料: 国勢調査報告

16 母子世帯数及び母子世帯人員(平成27年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

母 子 世 帯 数						母 子 世 帯 人 員					
総 数	20歳未満世帯員がいる					総 数	20歳未満世帯員				
	18歳未満世帯員がいる				18歳未満世帯員						
	15歳未満世帯員がいる			15歳未満世帯員							
	12歳未満世帯員 がいる		12歳未満世帯員								
	6歳未満世 帯員がいる	6歳未満 世帯員									
193	193	178	127	99	40	489	296	257	179	128	48

資料: 国勢調査報告

17 父子世帯数及び父子世帯人員(平成27年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

父 子 世 帯 数						父 子 世 帯 人 員					
総 数	20歳未満世帯員がいる					総 数	20歳未満世帯員				
	18歳未満世帯員がいる				18歳未満世帯員						
	15歳未満世帯員がいる			15歳未満世帯員							
	12歳未満世帯員 がいる		12歳未満世帯員								
	6歳未満世 帯員がいる	6歳未満 世帯員									
18	18	17	9	6	2	48	30	23	12	8	2

資料: 国勢調査報告

18 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成27年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分	総 数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
65歳以上の単身者の世帯	1,825	423	339	372	337	354
男	536	211	118	76	63	68
女	1,289	212	221	296	274	286

資料:国勢調査報告

19 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成27年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分		総 数	妻 の 年 齢						
			60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総 数		2,974	715	438	649	546	370	176	80
夫 の 年 齢	60歳未満	580	562	14	3	1	—	—	—
	60～64歳	316	121	166	26	2	1	—	—
	65～69歳	588	31	232	295	24	5	1	—
	70～74歳	581	1	23	295	234	24	4	—
	75～79歳	449	—	3	27	252	149	16	2
	80～84歳	296	—	—	2	32	179	77	6
	85歳以上	164	—	—	1	1	12	78	72

資料:国勢調査報告

3 農 林 水 産 業

1 農 業

(1) 農家数・農家人口・農業従事者数(各年2月1日現在)

(単位:戸・人)

区 分	農 家 数			農 家 人 口			農 業 従 事 者 数		
	総 数	専 業	兼 業	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 7	881	136	745	3,670	1,730	1,940	4,634	1,227	1,090
12	790	88	702	3,219	1,520	1,699	3,922	1,039	922
17	744	101	643	2,654	1,257	1,397	2,362	653	528
22	411	120	291	1,436	678	758	978	524	454
27	316	100	216	1,038	514	524	697	393	304

注)・農業従事者について、平成2年は「自営農業だけに従事した人」と「自営農業が主な人」を合算し、平成7年・12年は「自営農業に従事した人」を全て計上し、平成17年は「販売農家における自営農業に従事した人」の数値である。

・販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス

(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)

(単位:戸・経営体)

区 分	総農家数	農 業 経営体数	0.3ha	0.3ha	0.5ha	1.0ha	1.5ha	例外規定 農家
			未満	0.5ha	1.0ha	1.5ha	以上	
平成 7	881	－	287	257	269	44	22	2
12	790	－	246	210	262	48	21	3
17	744	471	4	179	224	39	25	－
22	709	418	3	159	193	37	26	－
27	596	331	8	130	125	32	36	－

注)・農業経営体とは、経営耕地が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の事業の規模又は農作業の受託事業を行う者をいう。

・例外規定農家とは、経営耕地面積が0.1ha未満であって、過去1年間の農産物販売金額が15万円以上のものをいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス

(3) 地目別経営耕地面積(各年2月1日現在)

(単位:a)

区 分	経営耕地総面積	田	畑	樹園地
平成 7	50,546	47,741	2,232	573
12	46,634	43,793	2,262	579
17	35,520	33,683	1,463	374
22	33,116	31,487	1,285	344
27	33,215	27,935	1,561	316

資料:世界農林業センサス・農林業センサス

(4) 農作物生産高(年間)

(単位:面積ha・量t)

年 次	水 稻		麦 類		豆 類		その他	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平 成 25	223	1,150	62	98	46	26	...	...
26	223	1,100	39	99	40	39	...	...
27	206	1,040	38	63	49	33	...	...
28	205	1,040	39	58	47	35	...	...
29	196	996	28	69	52	35	...	...

資料:「兵庫県統計書」中、農林水産省「水稻調査」「麦類調査」「豆類調査」の集計結果の数値

(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年10月1日現在)

(単位:戸・頭・100羽)

年 次	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 27	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
28	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
29	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
30	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
令和 元	1	X	1	X	-	-	1	X	-	-

注)平成30年までは、畜産統計調査母集団整備資料による数値である。

令和元年より、飼養衛生管理基準関連資料による数値である。

市、農林水産課調

2 林 業

(1) 林野面積(各年3月末日現在)

(単位:ha)

区 分		総面積	民 有 林						国 有 林
			立 木 地		竹 林	無 立 木 地		更 困 難 新 地	
			人工林	天然林		伐採跡地	未立木地		
平 成	26	6,812	601	6,047	30	－	132	－	2
	27	6,813	600	6,047	30	－	132	－	3
	28	6,813	601	6,047	30	－	132	－	3
	29	6,793	601	6,027	30	－	132	－	3
	30	6,790	601	6,027	30	－	132	－	3

資料:兵庫県統計書

(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)

(単位:千m³)

区 分	総蓄積量 (除く竹林)	民 有 林		国 有 林
		人 工 林	天 然 林	
平 成 26	644	129	515	－
27	649	131	518	－
28	655	133	521	－
29	658	135	522	－
30	663	138	525	－

資料:兵庫県統計書

(3) 保有山林の状況(平成27年2月1日現在)

(単位:経営体・a)

区 分	所 有 山 林	貸 付 山 林	借 入 山 林	保 有 山 林
経 営 体 数	14	－	－	14
面 積	43,085	－	－	43,085

資料:農林業センサス

3 漁 業

(1) 経営組織別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成 30	27	22	5	-	-	-	-

資料:「2018年漁業センサス」の数値

(2) 漁獲物の出荷先別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁業以外 の 卸売市場	流通業者・ 加工業者	小売業 者・生協	外食産業	消費者に 直接販売	その他
平成 30	27	1	1	21	3	1	-	-

資料:「2018年漁業センサス」の数値

(3) 経営体階層別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	漁 船 非 使 用	漁 船 使 用								定 置 網	海 面 養 殖
			漁 船 の み	付 船 漁 外 船 機	動 力 船 使 用							
					1t未満	1～3	3～5	5～10	10～20	20以上		
平成 30	27	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	25

資料:「2018年漁業センサス」の数値

(4) 漁獲販売金額別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区分	総数	販売金 額なし	100万 円未満	100～ 300	300～ 500	500～ 800	800～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000～ 5000	5000 ～1億	1億～ 2億	2億円 以上
平成30	27	-	1	-	-	-	-	1	4	17	1	3	-

資料:「2018年漁業センサス」の数値

(5) 営んだ漁業種類別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総数	底びき網	船びき網	刺し網	その他の 網漁業	はえ縄	釣	採貝 採藻	左記以 外の漁 業	海面養殖
平成 30	27	1	11	1	1	1	1	1	6	34

資料:「2018年漁業センサス」の数値

4 事業所

1 事業所の定義

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の場所をいい、一般には商店、工場、事務所、銀行、病院、学校、神社、寺院、旅館などのように固定的に1区画を占めて事業を行っているその場所が事業所である。また、大工や左官など営業の場所が移動するような場合、公園・往来などで簡易な設備で営業し、その場所が固定的でない場合などは、事務所や営業所又はその人の自宅を事業所とみなす。

2 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とする。単一の経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が、事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とする。

3 調査の範囲

調査日現在、相生市内に存在するすべての事業所を対象とする。ただし、次の事業所は除く。

- (1) 国、地方公共団体の事業所。
- (2) 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所。
- (3) 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所。
- (4) 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所。
- (5) 日本標準産業分類大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96－外国公務に属する事業所。

1 産業大分類別事業所数及び従業者数(平成28年6月1日現在)

区 分	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総 数	1,297	100.0	12,063	100.0
農 業 、 林 業 、 漁 業	7	0.5	55	0.5
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	1	0.1	5	0.0
建 設 業	140	10.8	889	7.4
製 造 業	113	8.7	2,795	23.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4	0.3	236	2.0
情 報 通 信 業	7	0.5	31	0.3
運 輸 業 、 郵 便 業	32	2.5	530	4.4
卸 売 業 、 小 売 業	272	21.0	1,709	14.2
金 融 業 、 保 険 業	21	1.6	219	1.8
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	101	7.8	250	2.1
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	54	4.2	382	3.2
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	153	11.8	934	7.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	125	9.6	602	5.0
教 育 、 学 習 支 援 業	49	3.8	146	1.2
医 療 、 福 祉	102	7.9	2,336	19.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	14	1.1	212	1.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	102	7.9	732	6.1

資料:平成28年経済センサスー活動調査

2 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数（平成28年6月1日現在）

	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100人以上		出向・派遣 従業者のみ
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
総 数	1,293	11,959	799	1,597	242	1,565	131	1,744	50	1,211	27	1,020	24	1,524	14	3,298	6
農 業 ， 林 業	3	13	2	4	1	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
漁 業	3	38	1	4	－	－	1	11	1	23	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	1	5	－	－	1	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	142	893	79	162	39	259	18	242	3	83	1	41	2	106	－	－	－
製 造 業	112	2,777	36	90	32	210	20	274	7	166	5	185	7	434	5	1,418	－
電気・ガス・熱供給・水道業	3	171	－	－	－	－	1	14	1	22	－	－	－	－	1	135	－
情 報 通 信 業	7	31	5	6	1	7	1	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運 輸 業 ， 郵 便 業	32	530	15	30	3	19	3	37	5	130	2	74	4	240	－	－	－
卸 売 業 ， 小 売 業	271	1,697	181	387	45	297	26	350	12	292	3	93	2	164	1	114	1
金 融 業 ， 保 険 業	21	220	6	10	6	44	5	71	4	95	－	－	－	－	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	100	243	90	148	6	37	3	36	1	22	－	－	－	－	－	－	－
学 術 研 究 ， 専門・技術サービス業	53	373	34	72	7	39	8	101	2	44	－	－	－	－	1	117	1
宿泊業，飲食サービス業	153	940	95	196	33	205	15	214	4	102	6	223	－	－	－	－	－
生活関連サービス業， 娯 楽 業	126	600	103	187	12	77	2	20	2	50	2	87	3	179	－	－	2
教 育 ， 学 習 支 援 業	49	140	38	53	7	40	2	27	1	20	－	－	－	－	－	－	1
医 療 ， 福 祉	101	2,335	33	75	31	210	16	215	6	142	7	269	4	279	4	1,145	－
複 合 サ ー ビ ス 事 業	14	212	8	26	3	17	1	10	－	－	1	48	－	－	1	111	－
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	102	741	73	147	15	90	9	104	1	20	－	－	2	122	1	258	1

注) 民営事業所のみの数値である。

資料: 平成28年経済センサスー活動調査

5 工 業（製 造 業）

本表1～3は、工業統計調査及び経済センサス活動調査による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる大分類E-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
- 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 新製品の製造加工(完成品だけでなく、半製品も含む)に従事する事業所であること。
 - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
 - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
 - (ロ) 産業用使用者(工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなど)に大量又は多額に製品を販売すること。
 - (ハ) 業務用に主として使用される商品{事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農機具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)}を販売すること。
 - (ニ) 同一企業に属する他の事業所(同一企業の他の工場、販売所など)に製品を引渡すこと。
 上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。従がって、製造小売業は製造業としない。
- 3 平成27年、28年の工業統計調査は、中止。
平成28年以降、工業統計調査期日を12月31日から6月1日に変更して実施。

1 工業の推移(各年12月1日現在及び年間)

(単位:金額・万円)

年 次	事業所数		従業者数	常用労働者	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	うち製造品出荷額	付加価値額
		うち会社							
平成 25	63	58	2,598	2,593	1,278,608	5,131,946	7,396,930	7,015,923	1,799,597
26	61	56	2,560	2,554	1,254,154	7,264,074	9,256,769	8,847,120	1,903,998
28	64	57	2,465	2,548	1,202,332	17,387,873	21,536,235	20,961,592	6,046,589
29	58	53	2,581	2,646	1,260,450	7,289,435	9,878,118	8,788,261	1,939,131
30	54	50	2,472	2,555	1,253,541	7,162,163	9,700,108	9,267,112	2,478,820

注)・4人以上の事業所の数値である。

- ・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)
- ・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:工業統計調査(県公表分)、28経済センサス活動調査(県公表分)

2 従業者規模別事業所数(各年12月1日現在)

年 次	合 計	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人
平成 25	63	…	27	15	6	4
26	61	…	24	13	8	6
28	64	…	29	12	8	4
29	58	…	23	9	11	2
30	54	…	18	11	11	2
年 次	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
平成 25	6	1	2	1	1	-
26	5	1	2	2	-	-
28	7	1	1	1	1	-
29	9	-	2	1	1	-
30	8	-	2	1	1	-

注)非全数調査のため3人以下の事業所は調査対象としていない。

資料:工業統計調査(県公表分)、28年経済センサス活動調査(県公表分)

平成28年以降、工業統計調査期日を12月31日から6月1日に変更して実施。

3 産業中分類別工業の概況(平成30年6月1日調査分)

(単位:金額・万円)

産 業 中 分 類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
総 数	57	2,472	1,253,541	7,162,163	9,700,108	2,478,820
食 料 品	7	359	89,048	351,511	603,343	227,997
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
繊維工業	2	49	X	X	X	X
木材・木製品	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	1	51	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	1	6	X	X	X	X
印刷・同関連品	1	5	X	X	X	X
化学工業	3	116	X	X	X	X
石油製品・石炭製品	1	4	X	X	X	X
プラスチック製品	1	7	X	X	X	X
ゴム製品	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	2	22	X	X	X	X
鉄 鋼 業	5	71	44,153	55,108	126,720	63,464
非鉄金属	2	89	X	X	X	X
金属製品	9	224	97,147	458,869	719,030	173,115
はん用機械器具	5	674	477,162	3,317,317	3,724,106	405,405
生産用機械器具	3	35	16,119	25,168	55,179	27,787
業務用機械器具	1	27	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-
電気機械器具	2	88	X	X	X	X
情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具	8	645	354,267	1,923,768	2,871,935	962,708
そ の 他	-	-	-	-	-	-

注)・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)

・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:工業統計調査(県公表分)

4 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分			鋼 船							
			総 数		自 航 船					
					総 数		貨 客 船		貨 物 船	
			隻数	トン 数	隻数	トン 数	隻数	トン 数	隻数	トン 数
国内船	平成	26	1	4,495	-	-	-	-	-	-
		27	-	-	-	-	-	-	-	-
		28	-	-	-	-	-	-	-	-
		29	-	-	-	-	-	-	-	-
		30	-	-	-	-	-	-	-	-
輸出船	平成	26	-	-	-	-	-	-	-	-
		27	-	-	-	-	-	-	-	-
		28	-	-	-	-	-	-	-	-
		29	-	-	-	-	-	-	-	-
		30	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分			鋼 船										木 船	
			自 航 船						非 航 船		警 備 艦			
			撤 積 船		油 送 船		雑 船							
			隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数
国 内 船	平成	26	-	-	-	-	-	-	1	4,495	-	-	-	-
		27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸 出 船	平成	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注)・雑船は曳船、小型構造舟艇、漁船、自航作業台船等である。

・平成26年度の国内船の非航船は、総トン数で記載。

(株)JMUアムテック調

5 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数		隻 数	47	60	57	59	65
		トン数	509,105	510,894	351,745	413,578	355,006
入渠又は上渠の別	入渠又は上渠	隻 数	24	23	24	19	49
		トン数	348,503	327,115	200,146	135,179	280,296
	非入渠	隻 数	23	37	33	40	16
		トン数	160,602	183,779	151,599	278,399	74,710
邦国船・の別	邦 船	隻 数	28	34	38	36	49
		トン数	263,625	324,931	240,404	370,651	280,296
	外国船	隻 数	19	26	19	23	16
		トン数	245,480	185,963	111,341	42,927	74,710

注)トン数は、総トン数である。

(株)JMUアムテック調

6 商業・貿易及び観光

本表1～2は、商業統計調査(卸売業・小売業が調査対象)の結果による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる「大分類」－卸売・小売業」に属する公営、民営の事業所
- 2 卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
 - (2) 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
 - (3) 主として業務用で使用される商品(事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く。)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)などを販売する事業所
 - (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所(主として管理的事務のみを行っている事業所を除く。)
 - (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
 - (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商、仲立業)
- 3 小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む。)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
 - (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
 - (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
 - (4) 製造小売事業所(自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)
 - (5) ガソリンスタンド
 - (6) 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
 - (7) 別経営の事業所
- 4 平成23年分は、「平成24年経済センサスー活動調査」産業別集計の卸売業・小売業に関する集計による数値である。

1 商業の推移(各年6月1日現在及び前年度)

(単位:人・百万円)

区 分		平成16年	平成19年	平成23年	平成26年	平成28年
総 数	事業所数	404	365	238	238	243
	従業者数(人)	2,250	2,147	1,507	1,463	1,566
	年間商品販売額(百万円)	48,650	53,928	64,977	55,915	79,280
卸売業	事業所数	54	54	44	41	42
	従業者数(人)	385	354	351	250	300
	年間商品販売額(百万円)	22,856	22,058	42,767	25,715	56,196
小売業	事業所数	350	311	194	197	201
	従業者数(人)	1,865	1,793	1,156	1,213	1,266
	年間商品販売額(百万円)	25,794	31,870	22,210	30,201	23,084

注)・平成23年の調査日は、平成24年2月1日及び年間分の数値である。

・平成26年の調査日は7月1日である。

資料:商業統計調査、平成24年、28年経済センサスー活動調査

2 産業小分類別商業の概況(平成28年経済センサス-活動調査の結果)

産 業 分 類		事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
総 数		243	1,566	79,280
卸 売 業	計	42	300	56,196
	各種商品卸売業	－	－	－
	繊維・衣服等卸売業	1	4	X
	繊維品(衣類、身の回り品を除く)	－	－	－
	衣服	1	4	X
	身の回り品	－	－	－
	飲食料品卸売業	7	28	945
	農畜産物・水産物	5	16	X
	食料・飲料	2	12	X
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	20	176	32,741
	建築材料	6	11	113
	化学製品	3	40	X
	石油・鉱物	5	73	24,008
	鉄鋼製品	4	44	5,747
	非鉄金属	1	3	X
	再生資源	1	5	X
	機械器具卸売業	5	15	993
	産業機械器具	2	3	X
	自動車	2	10	X
	電気機械器具	－	－	－
	その他の機械器具	1	2	X
	その他の卸売業	9	77	X
	家具・建具・じゅう器等	－	－	－
	医薬品・化粧品等	5	68	21,207
	紙・紙製品	2	4	X
	他に分類されない卸売業	2	5	X

産 業 分 類		事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
小 売 業	計	201	1,266	23,084
	各種商品小売業	1	81	X
	百貨店、総合スーパー	1	81	X
	その他の各種商品	－	－	－
	織物・衣服・身の回り品小売業	25	72	763
	呉服・服地・寝具	5	7	134
	男子服	2	4	X
	婦人・子供服	11	28	324
	靴・履物	3	13	91
	その他の織物・衣服・身の回り品	4	20	X
	飲食料品小売業	66	554	7,800
	各種食料品	10	293	5,244
	野菜・果実	3	6	48
	食肉	3	20	169
	鮮魚	6	22	249
	酒	12	19	174
	菓子・パン	13	34	X
	その他の飲食料品	19	160	X
	機械器具卸売業	24	145	4,137
	自動車	16	112	3,418
	自転車	2	2	X
	機械器具(自動車・自転車を除く)	6	31	X
	その他の小売業	404	X	X
	家具・建具・畳	5	10	52
	じゅう器	1	3	X
	医薬品・化粧品	17	88	1,783
	農耕用品	1	2	X
	燃料	14	111	4,623
	書籍・文房具	8	77	464
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	3	6	90
	写真機・時計・眼鏡	2	9	X
	他に分類されない小売業	28	98	1,129
	無店舗小売業	6	10	53
	通信販売・訪問販売	6	10	53
	自動販売機による小売業	－	－	－
	その他の無店舗	－	－	－

3 商品別輸出入状況(年間)

(1) 輸 出

(単位:千円)

商 品 区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 額	12,264,764	14,834,029	...	...
非 金 属 鉱 物 製 品	15,398	172,448	...	...
鉄 鋼	210,338	231,015	...	...
金 属 製 品	4,851,228	988,906	...	...
一 般 機 械	5,915,119	7,343,820	...	...
電 気 機 器	36,029	7,424	...	...
輸 送 用 機 器	63,466	5,993,070	...	...
精 密 機 器 類	7,564	4,546	...	...
そ の 他	1,165,622	92,800	...	...

注) ・外国貿易統計による。

・姫路税関支署相生出張所における輸出通関額であり、FOB価格により計上している。

・速報値であり、確定値ではない。

・平成30年6月30日をもって相生出張所が廃止された為、平成30年度以降の数値不明。

姫路税関支署相生出張所調

(2) 輸 入

(単位:千円)

商 品 区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 額	6,953,405	7,656,230	...	...
粗 鉱 物	61,589	78,149	...	...
石 炭 ・ コ ー ク ス	4,156,070	5,459,572	...	...
石 油 及 び 同 製 品	-	-	...	...
元 素 及 び 化 合 物	264,132	196,916	...	...
非 金 属 鉱 物 製 品	-	-	...	...
金 属 製 品	174,962	264,794	...	...
一 般 機 械	1,102,586	1,616,952	...	...
電 気 機 器	129,133	-	...	...
そ の 他	1,064,933	39,847	...	...

注) ・外国貿易統計による。

・姫路税関支署相生出張所における輸入通関額であり、CIF価格により計上している。

・速報値であり、確定値ではない。

・平成30年6月30日をもって相生出張所が廃止された為、平成30年度以降の数値不明。

姫路税関支署相生出張所調

4 外国貿易船入港状況(年間)

区 分	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数
総 数	83	286,622	102	270,448	98	267,353	94	236,722
日 本 船	8	1,189	11	1,634	10	1,489	9	1,274
外 国 船	91	285,433	91	268,814	88	265,864	85	235,448

注) ・貿易統計による。

・相生港(開港)に入港した外国貿易船の数値である。

財務省貿易統計調

5 観光客推計人員(各年度末現在)

(単位:千人)

年 度	総 数	日帰・宿泊客別	
		日 帰 客	宿 泊 客
平成 26	718	605	113
27	665	559	106
28	638	535	103
29	637	519	118
30	616	498	118

注)・本表は、兵庫県観光客動態調査による。
・観光入込客統計に関する共通基準に基づく。

市、地域振興課調

6 宿泊施設数(各年3月末日現在)

(単位:軒)

区 分	ホテル	旅館	旅館・ホテル営業	その他
平成 27	4	4	－	4
28	4	4	－	3
29	4	4	－	3
30	4	3	－	3
平成 31	－	－	7	3

注) 厚生労働省報告分による。

※平成30年6月15日より「ホテル」「旅館」が「旅館・ホテル営業」に変更
赤穂健康福祉事務所調

7 生産所得・物価及び消費

1 市内総生産(産業別)(年間)

(単位:百万円)

項 目	平成26年	平成27年		平成28年	
				構成比	前年比
市 内 総 生 産 計	120,696	153,555	137,228	100.0	△ 22.3
産 業 計	119,653	152,443	136,565	99.5	△ 22.1
第 一 次 産 業	274	289	319	0.2	6.0
農 業	210	221	248	0.2	7.4
林 業	45	46	45	0.0	△ 2.2
水 産 業	19	22	26	0.0	8.3
第 二 次 産 業	377,377	66,005	22,284	16.2	△ 66.8
鉱 業	161	153	66	0.0	△ 20.5
製 造 業	30,276	61,551	18,852	13.7	△ 69.9
建 設 業	7,300	4,301	3,366	2.5	△ 21.2
第 三 次 産 業	81,642	86,149	113,962	83.0	5.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	13,934	16,785	39,674	28.9	11.7
卸 売 ・ 小 売 業	10,092	10,268	11,730	8.5	2.2
運 輸 ・ 郵 便 業	4,465	4,501	5,524	4.0	4.0
宿泊・飲食サービス業	2,572	2,517	2,128	1.6	△ 4.2
情 報 通 信 業	1,098	1,106	829	0.6	3.8
金 融 ・ 保 険 業	3,173	3,475	3,060	2.2	△ 5.7
不 動 産 業	16,859	16,977	17,485	12.7	0.8
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,554	3,762	6,545	4.8	24.9
公 務	4,475	4,614	3,658	2.7	△ 1.3
教 育	4,888	4,872	4,665	3.4	△ 0.3
保健衛生・社会事業	10,631	11,165	11,574	8.4	0.1
その他のサービス	5,901	6,107	7,090	5.2	3.0
輸入品に課される税・関税等	1,043	1,112	663	0.5	△ 47.8

2 消費者物価指数(平成27年平均=100)

年及び月次	費 目	総 合	食 料					住 居	光熱・水道
			穀 類	生鮮魚介	生鮮野菜	生鮮果物	外 食		
平成 27年 平均		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年		100.2	101.3	101.6	98.5	102.2	104.4	100.1	92.9
29年		100.4	102.0	100.7	105.8	96.7	102.4	100.5	93.9
30年		101.2	103.8	101.6	106.9	104.6	109.5	101.4	95.4
令和 元年		101.7	103.9	103.4	106.0	92.9	111.8	102.3	96.9
令和 元年 1月		101.4	103.8	102.8	107.2	95.9	114.7	101.6	97.4
2月		101.3	103.3	102.7	103.4	94.6	114.7	101.6	98.0
3月		101.2	103.1	103.2	105.7	89.8	109.9	101.7	98.3
4月		101.3	102.3	102.4	105.3	90.3	103.8	101.5	97.9
5月		101.5	103.2	103.5	108.6	88.6	109.8	101.5	97.7
6月		101.5	103.4	101.8	109.3	86.8	115.2	101.5	97.3
7月		101.3	103.0	103.7	105.5	86.5	112.7	101.5	96.8
8月		101.7	103.8	102.9	105.7	91.7	117.0	101.5	96.1
9月		101.9	105.0	104.3	110.1	100.8	114.1	101.5	95.4
10月		102.4	105.5	104.6	106.1	99.3	112.6	104.5	95.0
11月		102.8	105.2	105.8	104.7	96.4	108.6	104.5	96.7
12月		102.7	104.6	103.5	100.4	93.9	108.5	104.5	96.6

年及び月次	費 目	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	衣 料	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	生鮮食品を 除く総合
平成 27年 平均		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年		99.5	102.9	102.6	100.7	98.7	101.1	100.8	101.6	100.2
29年		98.1	102.3	104.1	101.1	98.5	102.1	100.7	101.8	100.4
30年		97.2	100.3	101.1	103.0	99.4	103.0	100.8	102.5	100.9
令和 元年		99.9	101.1	101.9	103.8	99.0	102.8	102.2	103.3	101.8
令和 元年 1月		99.1	99.4	98.9	103.5	98.9	103.2	101.1	103.0	101.3
2月		99.1	99.4	100.4	103.6	98.8	103.2	100.9	103.1	101.2
3月		98.3	100.2	104.0	103.6	99.0	103.4	100.0	103.2	101.3
4月		100.9	102.6	103.9	103.4	98.8	104.0	102.2	103.5	101.5
5月		100.9	102.3	103.5	103.5	99.0	104.0	101.7	103.6	101.6
6月		99.8	101.9	102.6	103.6	98.0	104.0	102.1	103.5	101.6
7月		99.9	98.8	99.0	103.7	98.8	104.0	101.1	103.4	101.4
8月		98.5	97.7	98.1	103.9	99.3	104.0	103.7	103.4	101.7
9月		98.4	102.0	102.4	103.7	98.4	104.0	101.8	103.3	101.6
10月		100.7	103.3	102.9	104.5	99.2	100.1	103.8	103.2	102.3
11月		101.7	102.7	103.5	104.1	99.8	100.1	103.8	103.1	102.9
12月		101.9	102.4	103.0	103.9	100.0	100.1	104.3	103.5	102.9

資料:兵庫県統計課「神戸市消費者物価指数」による数値

3 たばこ販売量(各年度末現在)

(単位:本)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
39,523,175	39,797,756	38,158,508	34,581,952	34,196,050

市、税務課調

8 運 輸 及 び 通 信

1 道路の現況(平成31年3月末日現在)

(単位:m、m²、個)

区 分	道 路 部 総 数			種 類 別 内 訳				
	実 延 長 (m)			道路延長 (m)	橋 梁		トンネル	
	総 数	舗装道	未舗装道		個数	延長(m)	個数	延長(m)
総 数	332,270	301,791	30,479	6,095	321	4,107	5	1,988
国 道	17,849	17,849	0	375	15	375	0	0
県 道	33,061	30,684	2,377	2,671	44	1,053	4	1,618
市 道	281,360	253,258	28,102	3,049	262	2,679	1	370

市、都市整備課調

2 自動車(各年度末現在)

(単位:台)

区 分			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
自動車台数(1)+(2)+(3)+(4)			21,574	21,535	21,600	21,497	21,340
登録自動車	計 (1)		11,763	11,602	11,559	11,445	11,304
	貨自動車	普通車	417	415	416	408	403
		小型車	859	835	812	814	817
		被けん引車	19	19	19	19	20
	乗合車	普通車	36	38	44	37	40
		小型車	35	34	34	30	29
	乗用車	普通車	4,421	4,447	4,517	4,548	4,618
		小型車	5,629	5,467	5,367	5,241	5,022
	特種用途車		267	265	270	269	277
	大形特殊車		80	82	80	79	78
小型二輪車(250cc超える) (2)			355	362	365	359	358
届出自動車	小型特殊車(1,500cc以下) (3)		494	476	465	456	448
	六六〇cc以下 軽自動車	計 (4)	8,962	9,095	9,211	9,237	9,230
		二輪車(250cc以下)	341	339	342	348	356
		三輪車	1	2	2	2	2
		四輪乗用車	6,541	6,707	6,830	6,862	6,898
		四輪貨物車	2,079	2,047	2,037	2,025	1,974
原動機付自転車(125cc以下)			2,864	2,762	2,674	2,545	2,448

注)・届出自動車及び原動機付自転車台数は、非課税・減免台数を除いた数値である。

・登録自動車台数・・・神戸運輸監理部姫路自動車検査登録事務所調

・小型二輪車(250cc超)、届出自動車、原動機付自転車台数・・・市、税務課調

3 主要道路交通量(平成27年度)

路 線 名		観 測 地 点	12H			24H		
			小型	大型	計	小型	大型	計
一 般 国 道	2 号	若 狭 野 町 八 洞	8,943	6,774	15,717	11,882	12,794	24,676
	250号	相 生 2 丁 目	2,558	274	2,832	2,981	304	3,285
		那 波 南 本 町	10,783	1,265	12,048	12,954	1,504	14,458
主 要 地 方 道	相生宍粟線	矢 野 町 真 広	4,625	466	5,091	5,668	551	6,219
		矢 野 町 上	4,232	464	4,696	5,375	683	6,058
一 般 県 道	たつの相生線	双 葉 2 丁 目	5,992	1,009	7,001	7,329	1,312	8,641
	多賀相生線	矢 野 町 上 土 井	604	132	736	732	151	883

注) 平成27年度道路交通センサスの一般交通量調査の数値である。

市、都市整備課調

4 商店街等の通行量状態

本表(1)～(3)は相生商工会議所が休日、平日に各1回実施している「通行量調査報告書」によるものである。なお、平成22年・23年・25年・26年・28年・29年は実施していない。

※ 調査の時間帯 10:00～19:00

通行量状態表章上の注意事項

- (イ) 歩行者は1人歩き可能な人(概ね幼稚園児以上)とした。
- (ロ) 単車はミニバイク、大型バイクとも1台とした。また、大型バイクの2人乗りも1台とした。
- (ハ) 2人乗りの自転車は自転車1台、歩行者1人とした。
また自転車を押して歩いている人も自転車1台とした。
- (ニ) 自動車は車種や乗車人数に関係なく1台とした。

(1) 平日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地蔵さん前		(B)本町商店街 北入		(C)喜多商店前	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
24年7月25日	晴	292	348	388	12	238	216
		1,372	11,480	852	70	648	1,520
27年7月24日	晴	300	374	432	14	268	178
		1,096	11,822	680	84	550	1,578
30年7月25日	晴	240	250	187	26	186	166
		978	11,248	495	58	484	1,576

調査年月日	調査地点	(D)島屋産業(株)前		(E)IHIビジネス サポート前		(F)道の駅 白龍城前	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
24年7月25日	晴	108	248	106	344	264	432
		210	6,852	630	8,540	394	8,862
27年7月24日	晴	148	236	90	362	140	422
		170	7,524	680	9,238	348	8,924
30年7月25日	晴	62	162	46	292	372	352
		118	7,518	516	8,262	302	9,956

(2) 休日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地蔵さん前		(B)本町商店街 北入		(C)喜多商店前	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
24年7月29日	晴	188	214	158	2	158	100
		752	8,614	354	46	306	982
27年7月26日	晴	190	292	210	8	160	130
		796	8,712	456	56	280	944
30年7月25日	晴	116	186	154	10	166	98
		586	8,742	372	58	258	896

調査年月日	調査地点	(D)島屋産業(株)前		(E)IHIビジネス サポート前		(F)道の駅 白龍城前	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
24年7月29日	晴	24	136	138	268	636	318
		82	5,554	388	8,176	284	7,362
27年7月26日	晴	38	174	42	206	174	302
		134	5,690	338	8,486	286	7,488
30年7月25日	晴	32	114	52	176	594	250
		86	5,730	318	8,218	244	7,200

(3) 時間別通行量の状況

地 点	時間 帯	10:00～11:00		11:00～12:00		12:00～13:00		13:00～14:00		
		形 態	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
		年 次	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
(A) 旭5丁目お地藏さん前	24	28	28	31	36	18	26	12	22	
		157	1,126	144	1,143	85	1,091	90	1,137	
	27	29	41	19	36	16	27	20	35	
		1,212	120	1,204	1,046	58	1,124			
30	35	16	24	20	25	18				
	1,111	76	1,199	1,102	55	1,021				
(B) 本町商店街北入口	24		－	37	1		－	24	－	
		105	5	94	12	60	6	50	5	
	27	41	2	33	4	37	3	30	－	
		83	13	67	9	59	9	41	3	
30	16	6	20	1	16	1	17	1		
	61	6	47	8	56	8	31	2		
(C) 喜多商店 前	24	26	26	25	26	19	11	22	10	
		59	166	61	169	34	147	47	114	
	27	35	29	11	25	18	20	22	13	
		55	159	47	162	33	107	44	133	
30	23	12	28	16	17	7	6	9		
	49	158	55	172	42	119	25	130		
(D) 島屋産業(株)前	24	8	29	6	19	8	24	2	13	
		22	770	17	736	10	565	12	703	
	27	18	30	3	30	14	19	10	16	
		30	798	17	795	21	737	11	696	
30	6	17	4	18	8	10	3	12		
	10	826	14	807	10	686	6	711		
(E) IHIビジネスサポート前	24	15	48	4	29	20	18	12	18	
		75	997	67	897	57	828	51	850	
	27	9	31	10	36	8	23	3	20	
		68	1,009	69	902	42	913	50	948	
30	10	25	7	15	2	18	4	10		
	55	909	23	855	46	841	26	831		
(F) 道の駅白龍城前	24	45	55	51	42	56	37	45	24	
		40	963	35	904	69	750	25	923	
	27	19	49	17	38	16	31	7	21	
		40	927	50	988	48	908	20	879	
30	58	27	51	32	35	15	27	20		
	15	1,001	52	1,007	34	904	11	879		

注)この数値は平日調査分と休日調査分の平均値である。

(単位:人・台)

14:00～15:00		15:00～16:00		16:00～17:00		17:00～18:00		18:00～19:00		合 計	
歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
19	31	30	30	16	24	45	55	41	29	240	281
97	980	114	1,053	90	1,132	162	1,258	123	1,127	1,062	10,047
18	43	26	31	17	35	39	48	61	37	245	333
82	1,092	86	1,086		1,080	133	1,354		1,069	946	10,267
9	11	20	14		18	28	54		24	178	218
44	1,086	74	1,087		1,139	154	1,200		1,050	782	9,995
15	2	12	－		－	41	4		－	273	7
54	3	44	11	56	9	73	3	67	4	603	58
34	－	19	1	33	－	49	－	45	1	321	11
52	8	54	9	59	6	80	8	73	5	568	70
11	1	24	0	22	0	23	3	22	5	171	18
22	8	46	5	51	9	67	6	53	6	434	58
18	14	17	19	29	24	19	22	23	6	198	158
40	95	47	148	44	146	76	132	69	134	477	1,251
25	10	10	12	22	14	37	15	34	16	214	154
37	118	44	125	52	146	52	177	51	134	415	1,261
16	9	17	14	19	19	21	32	29	14	176	132
22	109	25	106	47	153	67	183	39	106	371	1,236
5	18	11	27	5	15	12	29	9	18	66	192
12	638	18	669	14	763	24	720	17	639	146	6,203
4	18	7	22	9	24	9	30	19	16	93	205
14	738	23	732	9	727	17	772	10	612	152	6,607
4	15	5	14	3	10	12	27	2	15	47	138
11	711	4	752	6	675	29	762	12	694	102	6,624
10	23	5	38	6	17	28	72	22	43	122	306
47	885	38	857	43	888	82	1,177	49	979	509	8,358
1	19	3	23	7	21	10	66	15	45	66	284
25	910	32	924	44	1,040	110	1,264	69	952	509	8,862
0	13	5	20	4	26	10	73	7	34	49	234
28	806	52	861	33	977	115	1,292	39	868	417	8,240
56	36	35	25	75	43	55	78	32	35	450	375
32	862	44	896	41	1,013	38	1,015	15	786	339	8,112
17	36	11	37	28	41	19	73	23	36	157	362
25	910	42	940	31	922	36	972	25	760	317	8,206
78	35	37	29	36	33	82	77	79	33	483	301
21	848	19	943	25	962	66	1,146	30	888	273	8,578

5 JR相生駅等乗車人員(年度)

(単位:千人)

年 度	相 生 駅			西 相 生 駅		
	総 数	普 通	定 期	総 数	普 通	定 期
平成 26	1,634	547	1,087	311	61	251
27	1,691	561	1,129	322	61	261
28	1,666	554	1,112	325	62	263
29	1,679	555	1,124	333	62	270
30	1,657	552	1,105	329	61	268

注)・相生駅は新幹線・在来線を合計した乗車人員を表す。

・単位未満四捨五入のため、総数と内訳の合計が合わない場合がある。

西日本旅客鉄道(株)近畿統括本部調

6 ウエスト神姫の市内運行状況(年間)

(単位:km、台、人)

年 次	営業キロ数 (1)	停留所数 (2)	運転車数 (3)	1 日 平 均		
				運転キロ数	運転車数	乗車人数
平成 26	42.0	75	24	1,817.4	15.9	1,994
27	42.0	75	24	1,813.2	15.9	2,152
28	42.0	75	24	1,839.9	15.9	2,339
29	42.0	75	24	1,837.3	15.9	2,335
30	42.0	75	24	1,838.8	15.9	1,983

注)・(1)、(2)、(3)の数値は各年末現在である。

・(1)、(2)は相生市内の数値、他は相生営業所の数値である。

(株)ウエスト神姫調

7 相生港移出入貨物(年間)

(単位:トン)

品 目 別	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	移 出	移 入	移 出	移 入	移 出	移 入	移 出	移 入	移 出	移 入
総 数	43,432	758,124	45,658	499,710	50,398	142,355	57,701	39,459	51,665	6,933
農 水 産 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 産 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 産 品	6,685	-	-	-	-	131,115	-	32,015	6,018	2,800
金属機械工業品	36,747	-	45,658	-	41	-	57,701	397	45,647	64
化 学 工 業 品	-	-	-	-	-	7,006	-	3,004	-	849
軽 工 業 品	-	-	-	-	-	4,193	-	4,043	-	3,220
雑 工 業 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 殊 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フ ェ リ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 兵庫県港湾統計調査年報の数値である。

市、建設管理課調

8 相生港船舶入港状況(年間)

(単位:トン)

年 次	総 数		外 航 船 舶		内 航 船 舶	
	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数
平成 26	480	1,059,146	45	291,573	435	767,573
27	453	908,607	45	224,152	408	684,455
28	289	552,790	78	172,142	211	380,648
29	288	562,005	52	125,360	236	436,645
30	273	436,510	32	105,445	241	331,065

注) 兵庫県港湾統計調査年報の数値である。

市、建設管理課調

9 郵便施設数(各年度末現在)

(単位:箇所)

年 度	郵便局			郵便切手および収入印紙類販売所	郵便差出箱		郵便私書箱		
	総数	普通局	簡郵便局		普通		速達用	設備数	貸与数
					官設	私設			
平成 26		8		37	54		-		
27		X		X	X		X		
28		X		X	X		X		
29		X		X	X		X		
30		X		X	X		X		

注)・業務概要表の数値である。

・平成27年度より非公表

日本郵便株式会社相生郵便局調

10 国内郵便物集配状況(各年度末現在)

年 度	通 常							
	総 数		普通郵便 (年賀・選挙郵便を除く)		特 殊		通 常	
					書留(速達書留含む)		普通速達	
	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達
平成 26	3,566,827	7,363,654	2,341,085	6,238,073	33,024	119,029	39,832	37,284
27	X	X	X	X	X	X	X	X
28	X	X	X	X	X	X	X	X
29	X	X	X	X	X	X	X	X
30	X	X	X	X	X	X	X	X

年 度	小 包							
	総 数		普 通		特 殊			
					書留(速達書留含む)		普通速達	
	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達
平成 26	261,825	130,912	257,282	130,801	4,543	111	-	-
27	X	X	X	X	X	X	X	X
28	X	X	X	X	X	X	X	X
29	X	X	X	X	X	X	X	X
30	X	X	X	X	X	X	X	X

注)・赤穂市の一部と上郡町全域を含む。

・平成23年度より相生市内及び上郡町全域を含む(坪根については、赤穂局配達)。

・平成23年度より小包速達は廃止

・平成27年度より非公表

日本郵便株式会社相生郵便局調

11 電話施設状況(各年末現在)

(単位:加入、個)

種 別		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
加入 電話	総 数	6,163	5,785	5,493	5,133	4,848
	単 独	6,163	5,785	5,493	5,133	4,848
	共 同	－	－	－	－	－
着 信 用 電 話		－	－	－	－	－
総合デジタル(INSネット)		508	443	405	387	359
公 衆 電 話	総 数	66	65	65	63	62
	(デジタル再)	(内デジタル13)	(内デジタル15)	(内デジタル15)	(内デジタル15)	(内デジタル13)
	カ ー ド 専 用	－	－	－	－	－
	カ ー ド 併 用	66	65	65	－	62
(デジタル再)		(内デジタル13)	(内デジタル15)	(内デジタル15)	－	(内デジタル13)

注)・平成25年の加入電話、総合デジタルの数値については、平成26年5月19日現在の数値である。

・総合デジタルとはINSネット64、INSネット64・ライト、INSネット1500の総数である。

・平成29年以降公衆電話でのカード専用及び併用での集計は行っていない。

NTT西日本 関西事業本部調

12 運転免許証の状況

(1)、(2)表は相生警察署管内の数であるため上郡町を含む。

(1) 運転免許証現在数(各年末現在)

(単位:人)

免許証の種類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 数	49,013	48,565	48,032	47,459	46,766
一 種 の 計	48,277	47,859	47,365	46,806	46,131
大 型	2,030	2,003	1,968	1,935	1,898
中 型	26,575	26,162	25,719	25,263	24,755
準 中 型	-平成29年からの追加項目-		3,717	3,523	3,365
普 通	3,435	3,745	3,745	725	1,096
大 型 特 殊	685	676	676	668	658
け ん 引	401	394	394	396	396
普 自 二	4,534	4,414	4,414	3,164	3,152
大 自 二	3,107	3,128	3,128	4,113	3,973
小 型 特 殊	10	10	10	11	10
原 付	7,500	7,327	7,327	7,008	6,828
二 種 の 計	736	706	706	653	635
大 型	356	348	348	335	327
中 型	231	215	215	271	253
普 通	99	93	93	6	11
大 型 特 殊	23	23	23	19	20
け ん 引	27	27	27	22	24
人 員	31,019	30,778	30,554	30,205	29,819

注)・一種及び二種の件数は免許の種別ごとの数である。

・一種準中型は平成29年からの項目である。

県、警察本部交通部運転免許課調

(2) 運転免許証交付数(年間)

(単位:人)

免許証の種類	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
交 付 者 総 数 (1) + (2) + (3)	...	...	...	...	...
更 新 交 付 (1)	3,675	3,803	3,350	3,039	2,955
再 交 付 (2)	36	21	15	6	2
新 規 交 付 (3)	...	...	...	...	...

注)新規交付には同時に2種類以上の免許を受けた者を含んでいない。また、平成25年から県内数値のみの把握となり、住所地別は不明。

相生警察署調

9 電 気 及 び 上 下 水 道

1 電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電気の需要区分は、「電気供給約款」によれば電灯需要と電力需要に分かれている。「電灯」とは白熱電球、けい光灯、ネオン管灯水銀灯等の照明電気機器(付属装置を含む)をいう。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		定 額 (a)		従 量 A (b)		従 量 B (c)		臨 時 (d)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
26	19,893	73,934	4,375	2,615	15,083	65,314	397	5,927	38	79
27	19,989	71,547	4,399	2,618	15,144	63,433	402	5,387	44	109
28	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
30	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

- 注)・(a) 電灯又は小型機器(主として家庭用に使用される電灯以外の電気機器)を使用する需用でその総容量(入力)が100ボルトアンペア以下であるもの。本表では、公衆街路灯も含む。
- ・(b) 一般家庭で使用する電灯、小型機器で、使用する最大容量が原則6キロボルトアンペア未満であるもの。本表では、時間帯別電灯、季時別電灯PS、季時別時間帯別電灯も含む。
- ・(c) 少し容量の大きい機器を使用する家庭及び容量の少ない機器を使用する事務所で、契約容量が6キロボルトアンペア以上であるもの。本表では低圧総合利用も含む。
- ・(d) 電灯又は小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要であるもの。
- ・本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。
- ・平成28年度より非公表

関西電力(株)姫路支社調

2 電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電力には、低圧、高圧、特別高圧がある。「低圧」とは標準電圧100ボルト又は200ボルト、「高圧」とは標準電圧6000ボルト、「特別高圧」とは標準電圧20000ボルト、30000ボルト又は70000ボルトをいう。本表は、電気の需要を電力により受けるものについて表章した。数字の範囲は1に同じ。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		小 口 (a)		そ の 他 (b)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
26	1,549	8,278	1,094	6,304	455	1,974
27	1,538	8,168	1,091	6,305	447	1,863
28	X	X	X	X	X	X
29	X	X	X	X	X	X
30	X	X	X	X	X	X

- 注)・(a) 低圧電力とは、低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満である。
- ・(b) 臨時電力、農事用電力、深夜電力の合計である。臨時電力とは、契約使用期間が1年未満の需要で、主として建設工事用電力がこれにあたる。農事用電力とは、農事用のかんがい配水のために動力を使用する需要である。
- 深夜電力とは、毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間を限り、温水のために動力(深夜電力に限り、小型機器は動力とみなす。)を使用する需要である。
- ・本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。
- ・平成28年度より非公表

関西電力(株)姫路支社調

3 上水道の概況(各年度末現在)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 人 口 (人)	30,460	30,380	30,209	29,972	29,526
給 水 人 口 (人)	30,460	30,380	30,209	29,972	29,526
給 水 戸 数 (戸)	13,772	13,784	13,861	13,881	13,788
普 及 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給 水 装 置 数 (個)	13,772	13,784	13,861	13,881	13,788
配 水 管 総 延 長 (m)	246,319	247,970	243,811	240,425	238,824
配 水 量 (m³)	4,527,020	4,535,715	4,488,915	4,624,549	4,568,839
一 日 平 均 (m³)	12,403	12,393	12,298	12,670	12,517
一 人 一 日 平 均 (l)	407	408	407	423	424
一 日 最 大 (m³)	14,120	14,042	14,862	14,548	14,382
一 日 最 小 (m³)	10,780	11,181	11,277	11,079	11,428
有 収 水 量 (m³)	4,075,177	4,083,841	3,964,761	3,855,558	3,676,639
一 般 用 (m³)	4,527,020	4,083,841	3,964,761	3,855,558	3,676,639
一 般 分 (m³)	3,438,651	3,431,212	3,430,008	3,408,042	3,291,628
特 定 工 場 分 (m³)	636,526	652,629	534,753	447,516	385,011
公 衆 浴 場 用 (m³)	－	－	－	－	－
有 収 率 (%)	90.0	90.0	88.3	83.4	80.5

注)・総人口・給水人口は各年度末現在の数値である。

給水人口

$$\text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

・給水装置とは、専用給水装置、私設消火栓のこと。

・配水量と配水管延長は、分水を除き、市町別有効水量で按分した。

・有収水量とは使用水量のことで、工事放水、消防用水などの無収水量と漏水などの無効水量を除いたもの。

有収水量

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

・相生市のみの数値である。

・特定工場分とは、(株)IHI相生事業所と関西電力(株)相生発電所である。

西播磨水道企業団調

4 下水道の概況(各年度末現在)

(1) 公共下水道の普及状況

年 度	基 本 計 画		施 工 済		
	排 水 面 積	計 画 人 口	排 水 面 積	処理区域内人口	処理区域内世帯
	ha	人	ha	人	世帯
平 成 26	811	30,800	671.02	26,053	11,518
27	811	30,800	671.07	26,085	11,657
28	960	22,600	808.39	29,956	11,766
29	963	22,600	808.39	29,718	11,856
30	963	22,600	811.59	29,282	11,242

注) 将来統合予定の農業集落排水事業含む

市、建設管理課調

(2) 普及率・水洗化率

年 度	行政区域人口 (A)	処 理 区 域 内 人 (B)	水 洗 化 人 口 (C)	水 洗 化 戸 数	人 口 普 及 率		水 洗 化 率 (C)/(B)
					(B)/(A)	(C)/(A)	
	人	人	人	戸	%	%	%
平 成 26	30,460	30,232	29,463	11,512	99.3	96.7	97.5
27	30,380	30,142	29,387	11,554	99.2	96.7	97.5
28	30,209	29,956	29,189	11,531	99.2	96.6	97.4
29	29,972	29,718	28,990	11,519	99.2	96.7	97.6
30	29,526	29,282	28,577	11,469	99.2	96.8	97.6

注) 行政区域人口は、各年度末現在の住民基本台帳に基づく人口である。

市、建設管理課調

(3) 下水道施設

年 度	終末処理場	雨水ポンプ場	農業集落 排水処理施設	小規模集合 排水処理場	管渠延長
	ヶ所	ヶ所	ヶ所	ヶ所	m
平成 26	1	4	7	1	233,140
27	1	4	7	1	233,254
28	1	4	7	1	233,378
29	1	4	7	1	233,420
30	1	4	7	1	233,510

注) (2) (3)については、農業集落排水事業等を含む。

市、建設管理課調

10 建 築 及 び 住 宅

1 家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数		18,664	2,528,578	18,661	2,536,333	18,632	2,546,331	18,568	2,547,128
課 税 家 対 屋	計	18,570	2,466,896	18,566	2,474,427	18,537	2,484,712	18,471	2,485,158
	木 造	13,679	1,359,471	13,651	1,363,456	13,614	1,364,956	13,541	1,365,611
	非木造	4,891	1,107,425	4,915	1,110,971	4,923	1,119,756	4,930	1,119,547
非課税家屋		94	61,682	95	61,906	95	61,619	97	61,970

注) 地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

市、税務課調

2 課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数		13,679	1,359,471	13,651	1,363,456	13,614	1,364,956	13,541	1,365,611
専 用 住 宅		9,956	1,096,710	9,974	1,102,544	9,984	1,106,016	9,964	1,109,093
共同住宅・寄宿舍		214	49,482	218	50,738	218	50,901	217	50,776
併 用 住 宅		199	26,478	195	26,299	191	25,954	191	25,923
農 家 住 宅		461	52,265	448	50,827	440	50,082	438	49,892
旅館・料亭・ホテル		23	3,449	22	3,201	22	3,201	22	3,201
事務所・銀行・店舗		176	17,021	178	17,394	176	17,420	170	16,549
劇 場 ・ 病 院		10	1,188	10	1,343	10	1,345	10	1,345
公 衆 浴 場		1	273	1	273	1	273	1	273
工 場 ・ 倉 庫		412	34,725	417	34,419	416	34,351	414	33,948
土 蔵		212	5,198	204	5,071	204	5,077	201	5,040
附 属 家		2,015	72,682	1,984	71,347	1,952	70,336	1,913	69,571

注) 地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

市、税務課調

3 課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数	4,891	1,107,425	4,915	1,110,971	4,923	1,119,756	4,930	1,119,547
事務所・店舗・百貨店・銀行	403	198,082	403	198,454	399	199,408	399	198,800
住 宅 ・ ア パ ー ト	1,825	335,620	1,839	339,218	1,848	342,519	1,844	341,703
ホ テ ル ・ 病 院	42	53,206	42	53,207	43	58,570	43	58,534
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	2,524	492,869	2,534	492,444	2,536	491,610	2,547	492,861
そ の 他	97	27,648	97	27,648	97	27,649	97	27,649

注) ・地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

・車庫等は「工場・倉庫・市場」に含む。

市、税務課調

4 公営住宅等の戸数(各年度末現在)

(1) 公営住宅法に基づく住宅

(単位:戸)

年 度	総数	市営住宅		県営住宅	
		うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数
平成 26	259	223	151	128	108
27	259	221	151	126	108
28	259	209	151	117	108
29	259	197	151	112	108
30	259	194	151	114	108

市、建設管理課調

(2) その他の住宅

(単位:戸)

年 度	総数	再開発住宅		コミュニティ住宅		定住促進住宅	
		うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数
平成 26	127	111	30	26	58	58	39
27	127	108	30	25	58	56	39
28	127	110	30	26	58	57	39
29	127	109	30	26	58	57	39
30	127	102	30	24	58	53	39

市、建設管理課調

5 国勢調査による住居の状況(平成27年10月1日現在)

(1) 住宅の建て方(5区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員

住宅の所有の関係 (5区分)	総 数	1戸建	長屋建	共 同 住 宅				その他
				総 数	1・2 階建	3～5 階建	6階建 以上	
一 般 世 帯 数	12,131	-	-	-	-	-	-	-
うち、住宅に住む一般世帯	11,805	9,058	636	2,086	1,400	436	250	25
主 世 帯	11,739	9,012	634	2,069	1,388	432	249	24
持 ち 家	9,041	8,660	279	91	10	31	50	11
公営・都市機構・公社の借家	332	-	124	208	-	147	61	-
民 営 の 借 家	2,195	336	217	1,631	1,292	213	126	11
給 与 住 宅	171	16	14	139	86	41	12	2
間 借 り	66	46	2	17	12	4	1	1
一 般 世 帯 人 員	29,171	-	-	-	-	-	-	-
うち、住宅に住む一般世帯	28,725	23,420	1,204	4,051	2,644	884	523	50
主 世 帯	28,594	23,319	1,202	4,024	2,627	878	519	49
持 ち 家	23,243	22,486	522	211	17	83	111	24
公営・都市機構・公社の借家	711	-	196	515	-	366	149	-
民 営 の 借 家	4,280	790	444	3,024	2,414	379	231	22
給 与 住 宅	360	43	40	274	196	50	28	3
間 借 り	131	101	2	27	17	6	4	1
1 世 帯 当 た り 人 員	2.40	-	-	-	-	-	-	-
うち、住宅に住む一般世帯	2.43	2.59	1.89	1.94	1.89	2.03	2.09	2.00
主 世 帯	2.44	2.59	1.90	1.94	1.89	2.03	2.08	2.04
持 ち 家	2.57	2.60	1.87	2.32	1.70	2.68	2.22	2.18
公営・都市機構・公社の借家	2.14	-	1.58	2.48	-	2.49	2.44	-
民 営 の 借 家	1.95	2.35	2.05	1.85	1.87	1.78	1.83	2.00
給 与 住 宅	2.11	2.69	2.86	1.97	2.28	1.22	2.33	1.50
間 借 り	1.98	2.20	1.00	1.59	1.42	1.50	4.00	1.00

-60-〈建築及び住宅〉

(2)世帯人員(7区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員

(単位:人)

区 分	総 数	世帯人員 が 1 人	2	3	4	5	6	7 人 以 上
一般世帯								
世 帯 数	12,131	3,481	3,968	2,261	1,515	621	206	79
世帯人員	29,171	3,481	7,936	6,783	6,060	3,105	1,236	570
65歳以上 世帯人員	9,568	1,825	4,629	1,866	621	314	221	92
65歳以上世帯員がいる世帯								
世 帯 数	6,514	1,825	2,759	1,118	411	214	135	52
世帯人員	14,597	1,825	5,518	3,354	1,644	1,070	810	376
65歳以上 世帯人員	9,568	1,825	4,629	1,866	621	314	221	92

(3)住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)、65歳以上世帯人員のいる一般世帯数、65歳以上世帯人員及び1世帯当たりの人員

住 宅 の 所 有 関 係	世 帯 数	世 帯 人 員	65歳以上 世帯人員	1世帯当たり 人員
65歳以上親族のいる一般世帯	12,131	29,171	9,568	2.24
住宅に住む一般世帯	11,805	28,725	9,544	2.24
主 世 帯	11,739	28,594	9,524	2.24
持 ち 家	9,041	23,243	8,753	2.31
公 営 ・ 都 市 機 構 ・ 公 社 の 借 家	332	711	169	1.62
民 営 の 借 家	2,195	4,280	584	1.65
給 与 住 宅	171	360	18	2.42
間 借 り	66	131	20	1.47
住宅以外に住む一般世帯	326	446	24	2.17

-62-〈建築及び住宅〉

(4)世帯人員(7区分)、65歳以上世帯人員の有無、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数

住宅の所有関係 (6区分)	総 数	世 帯 人 員						
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
住宅に住む65歳以上世帯 員のいる一般世帯数	6,496	1,819	2,752	1,116	409	213	135	52
主 世 帯	6,477	1,808	2,745	1,115	409	213	135	52
持 ち 家	5,858	1,466	2,562	1,042	398	207	132	51
公営・都市機構・公社の借 家	136	76	41	16	1	2	-	-
民 営 の 借 家	471	263	138	54	9	3	3	1
給 与 住 宅	12	3	4	3	1	1	-	-
間 借 り	19	11	7	1	-	-	-	-

(5)65歳以上世帯員の有無、住宅の建て方(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員、
65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員

住宅の建て方	世 帯 数	世 帯 人 員	65歳以上世帯員がいる			
			世帯数	世帯人員	65歳以上 世帯人員	1世帯当た り人員
総 数	11,805	28,725	6,496	14,558	9,544	2.24
一 戸 建	9,058	23,420	5,779	13,381	8,639	2.32
長 屋 建	636	1,204	374	647	488	1.73
共 同 住 宅	2,086	4,051	336	519	409	1.54
1 ・ 2 階 建	1,400	2,644	181	272	210	1.50
3 ～ 5 階 建	436	884	97	156	124	1.61
6 階 建 以 上	250	523	58	91	75	1.57
そ の 他	25	50	7	11	8	1.57

11 教育及び文化

学校基本調査(各年5月1日現在)

この調査は、統計法による基幹統計として、昭和23年から毎年5月1日現在で、学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために、実施されている。

次表1から8まではこの基本調査の結果である。

1 市内学校の状況(令和元年5月1日現在)

区 分		総 数	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	各種学校	専修学校
学 校 数	総 数	22	3	3	7	7	1	－	1
	県 立	2	2	－	－	－	－	－	－
	市 立	17	－	3	7	6	－	－	1
	私 立	3	1	－	－	1	1	－	－
本務教員数	総 数	374	131	55	123	36	19	－	10
	県 立	97	97	－	－	－	－	－	－
	市 立	213	－	55	123	25	－	－	10
	私 立	64	34	－	－	11	19	－	－
在 学 者 数	総 数	4,464	1,748	640	1,417	451	93	－	115
	県 立	1,257	1,257	－	－	－	－	－	－
	市 立	2,512	－	640	1,417	340	－	－	115
	私 立	695	491	－	－	111	93	－	－

2 幼稚園の概況(各年5月1日現在)

区 分		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
園 数	市 立	6	6	6	6	6	6	
	私 立	1	1	1	1	1	1	
本務教員数		市 立	27	26	27	24	23	25
		私 立	7	7	10	9	9	11
児 童 数	総 数	市 立	420	421	418	385	380	340
		私 立	111	119	122	114	110	111
	3 才	市 立	143	130	125	130	114	91
		私 立	47	36	39	39	35	40
	4 才	市 立	131	156	132	125	137	117
		私 立	35	47	35	40	33	36
	5 才	市 立	146	135	161	130	129	132
		私 立	29	36	48	35	42	35

3 幼保連携型認定こども園の概況(各年5月1日現在)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
園 数	市 立	－	－	－	－
	私 立	1	1	1	1
本務教員・ 保育職員数	市 立	－	－	－	－
	私 立	16	15	18	19
児 童 数	総 数	市 立	－	－	－
		私 立	71	77	93
	0 才	市 立	－	－	－
		私 立	3	3	4
	1 才	市 立	－	－	－
		私 立	12	9	12
	2 才	市 立	－	－	－
		私 立	9	9	13
	3 才	市 立	－	－	－
		私 立	22	23	26
	4 才	市 立	－	－	－
		私 立	13	20	18
	5 才	市 立	－	－	－
		私 立	12	13	20

4 小学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学 校 数	学 級 数		本務教員数
		単 式 学 級	特別支援学級	
平成 27	7	62	8	113
28	7	63	7	116
29	7	64	10	127
30	7	62	11	123
令和 元	7	63	11	123

年 次	児 童 数								
	計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成 27	1,356	693	663	217	251	221	244	215	208
28	1,376	721	655	221	220	250	224	245	216
29	1,416	728	688	249	223	222	250	227	245
30	1,398	723	675	227	247	223	224	250	227
令和 元	1,417	724	693	237	228	255	224	223	250

5 中学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学校数	学 級 数		本 務 教 員 数	生 徒 数					
		単式 学級	特別支援 学級		計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成 27	3	19	3	54	662	332	330	217	222	223
28	3	19	3	56	639	303	336	200	217	222
29	3	18	2	54	621	299	322	203	200	218
30	3	19	3	58	631	315	316	231	200	200
令和 元	3	19	3	55	640	333	307	207	232	201

6 高等学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学校数	課 程 別			本務教 員数	生徒数		
		全 日	併 置	通信制		計	男	女
平成 27	3	1	1	1	123	1,904	1,188	716
28	3	1	1	1	127	1,835	1,122	713
29	3	1	1	1	112	1,862	1,130	732
30	3	1	1	1	112	1,780	1,063	717
令和 元	3	1	1	1	131	1,748	1,044	704

年 次	生 徒 数									
	全 日 制				定 時 制					通信制
	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年	
平成 27	1,290	440	418	432	89	38	19	17	15	525
28	1,249	400	437	412	98	36	30	16	16	488
29	1,228	400	395	433	90	32	19	26	13	544
30	1,177	399	393	385	86	25	23	13	25	517
令和 元	1,183	398	395	390	74	17	22	23	12	491

7 専修学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	課 程 別 学 校			本 務 教 員 数	生 徒 数		
	計	看護学校	その他		計	男	女
平成 27	1	1	－	10	124	16	108
28	1	1	－	10	123	15	108
29	1	1	－	10	120	13	107
30	1	1	－	10	117	18	99
令和 元	1	1	－	10	115	14	101

8 中学校進路別卒業生数(各年5月1日現在)

年 次	卒 業 者 総 数			進 学 者 (就職進学者を含む)	
	計	男	女	男	女
平成 27	261	144	117	143	117
28	223	114	109	114	108
29	220	108	112	108	111
30	218	107	111	105	111
令和 元	199	89	110	87	107

年 次	教育訓練機関等入学者 (就職して入学した者を含む)		就職者 (就職して入学した者を除く)		無業者		死亡・不詳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 27	-	-	-	-	1	-	-	-
28	-	-	-	-	-	1	-	-
29	-	-	-	-	-	1	-	-
30	-	-	1	-	1	-	-	-
令和 元	-	-	2	3	-	-	-	-

9 図書館の貸出状況(各年度末現在)

年 度	総 数	一 般 図 書					
		計	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学
平成 26	161,349	113,578	1,005	3,067	8,685	5,754	4,644
27	166,391	117,014	980	3,506	8,897	5,849	5,487
28	160,206	110,488	1,012	2,977	7,469	5,173	5,015
29	161,367	109,261	933	3,130	7,501	5,093	5,742
30	159,562	107,128	908	3,007	7,431	4,912	5,813

年 度	一 般 図 書						児童図書
	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	その他	
平成 26	14,349	3,115	5,453	731	56,023	10,752	47,771
27	15,121	3,160	5,876	722	56,662	10,754	49,377
28	15,233	2,859	5,349	714	54,108	10,579	49,718
29	14,637	2,875	5,582	1,085	52,025	10,658	52,106
30	14,147	2,713	4,918	635	51,214	11,430	52,434

注)・平成27年度事務事業報告による数値である。

・表中「その他」とは雑誌・寄託図書・カセットブック・絵画をいう。なお、本表は公民館への貸出冊数を含まない。

市立図書館調

10 図書館分類別蔵書冊数(平成31年3月31日現在)

総 数	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会 科学	4 自然 科学	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	児童 図書	その他
126,280	1,923	3,176	8,225	9,184	4,718	6,193	2,076	7,182	1,042	29,503	27,140	25,918

注) ・平成27年度決算報告による。

・「文学」には、小説を含む。「その他」は参考図書、郷土資料、公民館用図書の数値である。

市立図書館調

11 文化財(平成30年度末現在)

区 分	総数	有形文化財	記念物			有形民俗文化財	無形民俗文化財
			史 跡	名 勝	天然記念物		
国 指 定	1	-	1	-	-	-	-
県 指 定	4	-	2	-	2	-	-
市 指 定	8	3	-	-	2	2	1

市、生涯学習課調

12 市民会館・文化会館・公民館利用状況(各年度末現在)

年度	市 民 会 館				文 化 会 館			
	利 用 件 数			利用人数	利 用 件 数			利用人数
	計	主催事業	施設提供	(人)	計	主催事業	施設提供	(人)
平成 26	2,717	-	2,717	74,283	-	-	-	-
27	2,605	-	2,605	70,212	-	-	-	-
28	-	-	-	-	2,667	17	2,650	179,042
29	-	-	-	-	2,745	18	2,727	163,745
30	-	-	-	-	2,823	20	2,803	164,270

・市民会館、平成28年3月廃止

・文化会館、平成28年4月設置

年度	公 民 館			
	利 用 件 数			利用人員 (人)
	計	主催事業	施設提供	
平成 26	7,838	771	7,067	58,256
27	7,650	650	7,000	55,183
28	7,560	732	6,828	55,447
29	7,145	732	6,413	52,339
30	6,953	745	6,208	50,727

市、生涯学習課調

13 市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)

年 度	市 民 プ ー ル			
	利 用 人 員		開 設 日 数	
	中 央	西 部	中 央	西 部
平成 26	3,337	3,508	57	59
27	－	4,437	－	63
28	－	3,739	－	61
29	－	3,920	－	61
30	－	3,324	－	59

(単位:人)

年 度	温 水 プ ー ル							
	会 員 制 利 用 人 数				一 般 利 用 者			
	プ ー ル	トレーニング	体 操	スポーツ クラブ	プール	トレーニング	エアロ ビクス室	ミーティ ング 室
平成 26	48,319	12,916	4,850	20,279	13,093	3,964	619	177
27	26,583	14,563	2,485	22,634	6,621	5,025	394	125
28	54,245	18,793	2,610	30,458	13,908	5,257	452	43
29	55,629	21,965	2,279	52,778	13,612	5,754	139	96
30	50,765	23,620	2,467	50,443	13,548	6,229	681	66

市、体育振興課調

14 市民体育館利用状況(各年度末現在)

(単位:件・人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数	件 数	6,648	7,054	7,171	7,023	7,351
	人 数	96,193	102,915	97,232	69,176	110,025
競 技 場	件 数	1,029	1,142	1,092	572	989
	人 数	43,299	47,543	43,266	22,581	46,036
剣 道 場	件 数	587	578	664	663	528
	人 数	20,190	20,485	21,238	20,829	22,790
柔 道 場	件 数	316	357	395	418	432
	人 数	12,977	13,826	13,411	11,274	17,790
卓 球 場	件 数	4,116	4,527	4,555	4,908	4,948
	人 数	4,116	4,527	4,555	4,908	4,948
ミーティ ング 室	件 数	40	46	78	91	119
	人 数	5,324	6,525	5,997	3,336	9,116
弓 道 場	件 数	560	404	387	371	335
	人 数	10,287	10,009	8,765	6,248	9,345

市、体育振興課調

12 保 健 ・ 衛 生 及 び 環 境

1 医療施設数(各年10月1日現在)

本表の医療施設数は、「医療施設調査」(指定統計第65号)と「医療法」・「あん摩・マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」・「柔道整復師法」・「歯科技工士法」・「薬事法」に基づく届出によって表章した。

年 次	病 院		有床診療所		無 診 療 所 床	歯 診 療 所 科	助 産 所	出 務 張 の 業 み	施 術 所	出 務 張 の 業 み	歯 技 工 所 科	薬局
	施設数	病床数	施設数	病床数								
平成27	4	745	2	36	21	15	-	-	21	1	4	10
28	4	745	2	36	22	15	-	-	21	2	4	11
29	4	745	2	36	22	15	-	-	20	3	4	12
30	4	745	2	36	21	15	-	-	20	3	4	12
令和元	4	740	1	19	24	14	-	-	25	4	4	11

注) 診療所・施術所は休止を含む。

赤穂健康福祉事務所調

2 医療関係従事者数(各年末現在)

本表の医師、歯科医師、薬剤師数は「医師・歯科医師及び薬剤師調査」の結果であるが、助産師・看護師・准看護師・保健師・歯科技工士・歯科衛生士数は、関係法令に基づく業務従事者届出数を集計したものである。

(単位:人)

年 次	医師	歯科 医師	薬剤師	助産師	看護師	准看 護師	保健師	歯 科 技工士	歯 科 衛生士
平成 24	63	18	42	1	268	125	8	6	35
26	62	17	46	-	319	130	11	6	30
28	55	17	52	-	345	121	11	5	30
30	56	18	53	-	358	110	11	5	27

注) 平成21年・平成23年・平成25年・平成27年・平成29年に届出調査は実施されていない。

赤穂健康福祉事務所調

3 市民病院利用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	市民病院延患者数		
	総 数	外来	入院
平成 26	26,767	15,281	11,486
27	25,149	14,408	10,741
28	24,944	14,830	10,114
29	23,883	14,660	9,223
30	23,815	14,610	9,205

市、市民病院調

4 感染症の発生状況(年間)

(単位:人)

年 次	1類感染症	2類感染症	3類感染症	4類感染症	5類感染症
平成 28	－	27	－	4	16
29	－	22	－	5	18
30		14	2	2	62

注) 赤穂健康福祉事務所管内に届出のあった数値である。

1類……ペスト、エボラ出血熱等

2類……結核、SARS、ジフテリア等

3類……コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症等

4類……E型肝炎、A型肝炎、レジオネラ症等

5類……ウィルス性肝炎(E型、A型を除く)、風しん、麻しん等

赤穂健康福祉事務所調

5 人口動態調査

「人口動態調査」は、わが国の人口を動態統計的に把握する調査で、統計法第2条に基づく指定統計第5号として昭和22年から行われている。

数字は日本における日本人に関するもので、事件本人の住所地により表章している。

(1) 人口動態総括表(年間)

(単位:人)

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出 生 児 数	224	212	229	223	197
うち低体重児	22	17	25	20	19
死 亡 者 数	373	400	416	417	409
うち乳児死亡	－	－	－	1	1
うち新生児死亡	－	－	－	－	－
死 産 数	7	6	5	4	4
自 然 死 産	5	4	1	2	1
人 工 死 産	2	2	4	2	3
周 産 期 死 亡	－	－	－	1	－
後 期 死 亡	－	－	－	－	－
早期新生児死亡	－	－	－	1	－

注) ・兵庫県保健統計年報による数値である。

・「低体重児」とは、出生児の体重が2,500g以下のもの。

・「乳児死亡」とは、生後1歳未満の死亡のこと。

・「新生児死亡」とは、生後4週未満の死亡のこと。

・「周産期死亡」とは、「後期死産」(妊娠8ヶ月以後の死産)と「早期新生児死亡」(生後1週未満の死亡)を合わせたものである。

市、子育て元気課調

(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)

(単位:人)

性 別	年 次	総 数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
男	平成 26	129	2	13	41	47	23	3	－
	27	104	2	13	28	39	17	5	－
	28	108	3	17	40	27	18	3	－
	29	108	1	12	34	34	25	2	－
	30								
女	平成 26	95	－	16	24	33	17	5	－
	27	108	1	14	32	40	19	2	－
	28	121	1	16	38	35	26	5	－
	29	115	1	16	36	30	29	3	－
	30								

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、子育て元気課調

(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)

(単位:人)

年齢 区分	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	189	184	183	217	206	210	211	206	204	205
5歳未満	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
5～9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10～14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15～19	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
20～24	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－
25～29	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
30～34	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
35～39	1	1	1	－	－	3	1	－	1	－
40～44	3	1	1	1	1	1	2	－	1	2
45～49	3	1	－	－	2	2	4	2	2	1
50～54	3	2	－	1	2	1	1	1	3	3
55～59	5	－	5	－	5	3	5	2	4	2
60～64	9	3	9	5	6	7	5	4	9	4
65～69	18	6	20	7	21	16	19	13	12	9
70～74	20	9	24	14	23	11	28	7	16	10
75～79	31	17	32	22	37	12	30	15	23	18
80～84	37	27	32	34	37	30	42	31	53	26
85歳以上	58	117	59	133	72	123	71	131	78	128

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、子育て元気課調

(4) 死因別死亡者数(年間)

(単位:人)

年 次	総 数	脳血管疾患	悪性新生物	心疾患	不慮の事故	結 核	そ の 他
平成 26	373	30	104	71	8	2	158
27	400	36	96	90	11	－	167
28	416	50	99	79	10	1	177
29	417	38	104	65	8	－	202
30	409	32	99	69	21	－	188

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、子育て元気課調

6 ごみの状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、t)

年 度	計画処理区域		処 理 量					
	人 口	世帯数	総数	市 収 集 分				
				可燃	不燃	粗大	資源	
平成 26	30,460	13,295	10,235	4,784	－	290	1,106	
27	30,380	13,391	10,377	4,695	－	314	1,093	
28	30,209	13,403	9,947	4,555	－	288	989	
29	29,972	13,410	10,126	4,453	－	307	909	
30	29,526	13,315	9,981	4,349	－	321	895	

年 度	処 理 量				処 理 内 訳		
	搬 入 分				焼 却	埋 立	その他
	可 燃	不 燃	粗 大	資 源			
平成 26	3,086	95	684	190	8,508	867	860
27	2,995	264	795	221	8,408	987	982
28	3,059	55	754	247	8,279	844	824
29	3,132	255	817	252	8,356	883	887
30	3,148	76	922	270	8,342	765	874

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課調

7 し尿の状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、kl)

年 度	計 画 処 理 区 域				処 理 量		
	市収集分		浄 化 槽		市収集分	浄化槽 汚泥他	計
	人 口	世帯数	人 口	世帯数			
平成 26	438	311	495	193	504	1,013	1,517
27	410	301	464	184	631	990	1,621
28	400	296	434	175	513	1,048	1,561
29	377	287	418	169	364	968	1,332
30	366	283	404	162	324	1,077	1,401

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課、建設管理課調

8 火葬取扱状況(各年度末現在)

年 度	総 数	大 人	小 人	乳児・死産児
平成 26	421	414	－	7
27	407	401	－	5
28	424	420	－	4
29	449	443	－	6
30	443	438	－	5

注)乳児とは満1才未満の者をいう。

市、環境課調

9 市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)

(単位:件、㎡)

年 度	相 生 墓 園		古 池 墓 地		東 部 墓 園	
	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積
平成 26	1,090	5,788	534	1,724	816	4,520
27	1,089	5,782	532	1,718	817	4,523
28	1,088	5,766	530	1,712	819	4,531
29	1,085	5,750	526	1,699	816	4,518
30	1,088	5,774	523	1,689	818	4,530

市、環境課調

10 公害苦情件数(各年度末現在)

年 度	総 数	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	その他	
									廃棄物	その他
平成 26	86	－	1	－	1	－	－	－	8	76
27	85	－	6	－	3	－	－	1	10	65
28	50	－	2	－	5	－	－	－	8	35
29	92	－	10	－	3	－	－	－	12	67
30	68	1	4	－	3	－	－	－	4	56

市、環境課調

11 大気汚染の状況(各年度末現在)

本表(1)～(4)は、市役所測定局による測定結果である。

(1) 二酸化窒素の測定結果

年 度	年 平 均 値	1 時 間 値 の 最 高 値	日平均値の 年 間 9 8 % 値	日 平 均 値 が 0.06ppm を 超 え た 日 数 と そ の 割 合		日 平 均 値 が 0.04ppm 以 上 0.06ppm 以 下 の 日 数 と そ の 割 合	
				日数	%	日数	%
平成 26	ppm 0.013	ppm 0.064	mg/m ³ 0.025	－	－	－	－
27	0.012	0.059	0.024	－	－	－	－
28	0.011	0.055	0.020	－	－	－	－
29	0.011	0.054	0.024	－	－	－	－
30	0.010	0.060	0.021	－	－	－	－

注)・二酸化窒素環境基準・・・1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

- ・日平均値年間98%値・・・年間にわたる1日平均値のうち、低い方から98%に相当する測定値。
- ・ひょうごの環境による数値である。

市、環境課調

(2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果

年 度	年 平 均 値	1時間値の 最 高 値	日平均値の 2%除外値	1 時 間 値 が 0.20 mg / m ³ を超えた 時 間 数 と 適 合 率		日 平 均 値 が 0.10 mg / m ³ を超えた 日 数 と 適 合 率	
				時間	%	日	%
平成 26	mg / m ³ 0.014	mg / m ³ 0.137	mg / m ³ 0.042	－	100.0	－	100.0
27	0.013	0.158	0.038	－	100.0	－	100.0
28	0.013	0.129	0.035	－	100.0	－	100.0
29	0.015	0.078	0.041	－	100.0	－	100.0
30	0.017	0.105	0.050	－	100.0	－	100.0

注) 環境基準・・・1時間値の平均値が0. 1mg / m³以下であり、かつ、1時間値が0. 2mg / m³以下であること。

市、環境課調

(3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果

年 度	光化学スモッグ発令状況			昼 間 の 1時間値の 年 平 均 値	昼 間 の 1時間値の 最 高 値	昼間の1時間値が 0.06ppmを超えた 時 間 数 及 び 日 数		昼間の1時間値が 0.12 p p m 以 上 の 時 間 数 及 び 日 数	
	予 報	注意報	被害届 出者数			時間	日	時間	日
平成 26	回 －	回 －	件 －	ppm 0.030	ppm 0.114	時間 370	日 80	時間 1	日 1
27	－	－	－	0.031	0.121	471	94	1	1
28	－	－	－	0.031	0.107	420	87	－	－
29	－	－	－	0.033	0.105	577	116	－	－
30	－	1	－	0.032	0.146	385	70	4	1

注) ・「予報」・・・測定局におけるオキシダント濃度が気象条件等から注意報の発令基準に達するおそれがあると判断されるとき。

・「注意報」・・・測定局におけるオキシダント濃度が、1時間平均値0.12ppm以上となり気象条件からみてその濃度が継続すると認められるとき。

・光化学オキシダントの環境基準・・・1時間値0.06ppm以下であること。

・昼間とは、5時から20時までの時間帯をいう。

市、環境課調

(4) 微小粒子状物質 (PM2. 5) の測定結果

年 度	年 平 均 値	日 平 均 値 の 年 間 98 % 値	日平均値が35 μ g / m ² を超えた日数と割合	
	μ g / m ³	μ g / m ³	日	%
平成 30	9.9	28.4	0	0

注) 環境基準・・・1年平均値が15μg / m³以下かつ1日平均値が35μg / m³以下であること。

市、環境課調

12 自動車排出ガスの状況(各年度末現在)

本表(1)～(3)は、国道2号の池之内測定局の測定結果である。

(1) 一酸化炭素の測定結果

年 度	年平均値	1時間値 の最高値	日平均値の 2%除外値	8時間値が20ppmを 超えた回数とその割合		日平均値が10ppmを 超えた日数とその割合	
	ppm	ppm	ppm	回	%	日	%
平成 26	0.3	0.8	0.5	－	－	－	－
27	0.3	0.9	0.5	－	－	－	－
28	0.3	0.9	0.5	－	－	－	－
29	0.3	0.9	0.5	－	－	－	－
30	0.3	1.0	0.4	－	－	－	－

注) 環境基準:1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。

市、環境課調

(2) 二酸化窒素の測定結果

年 度	年平均値	1時間値 の最高値	日平均値の 年間98%値	日平均値が0.06ppmを 超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm 以上0.06ppm以下の 日数とその割合	
	ppm	ppm	ppm	日	%	日	%
平成 26	0.021	0.068	0.034	－	－	－	－
27	0.020	0.064	0.034	－	－	－	－
28	0.018	0.058	0.032	－	－	－	－
29	0.018	0.067	0.031	－	－	－	－
30	0.017	0.055	0.031	－	－	－	－

注) 二酸化窒素環境基準:1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

市、環境課調

(3) 微小粒子状物質(PM2.5)の測定結果

年 度	年 平 均 値	日平均値の 年間98%値	日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた日数と割合	
	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	日	%
平成 30	11.0	26.1	0	0

注) 環境基準:1年平均値が15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下かつ1日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

市、環境課調

13 生活環境にかかる水質汚濁測定結果(各年度末現在)

(1) 河 川

			(年平均値)																			
生活環境項目			PH				DO (mg/l)				BOD (mg/l)				SS (mg/l)				大腸菌群数 (MPN/100ml)			
年 度			H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30
地 点 名																						
水	矢野川	一の瀬橋	7.9	7.8	7.9	7.5	10.0	12.0	10.5	11.3	1.4	1.3	1.0	0.8	1.8	4.0	1.0	1.0	25,000	1,400	1,100	11,395
		若狭野橋	7.7	7.9	7.6	7.5	11.0	11.0	11.0	11.4	1.2	1.6	1.3	1.2	3.0	6.0	3.0	2.5	8,600	3,500	8,600	5,700
域	芋谷川	普光沢川 合流前	8.0	8.2	8.0	7.8	9.8	11.3	10.5	10.3	1.0	1.5	0.9	0.8	21.0	2.0	1.0	1.3	25,000	4,200	1,800	1,750
		旭大橋 上流100m	7.9	8.0	8.0	7.8	9.0	11.5	10.2	10.0	1.0	1.6	0.8	1.7	23.0	3.0	3.0	1.3	12,000	11,000	700	5,745
名	佐方川	鉄橋下	8.1	7.8	7.9	7.6	9.6	11.0	9.0	9.9	1.2	1.5	0.9	1.5	13.0	1.5	2.0	1.3	22,000	4,400	490	10,800
	亀の尾川	野瀬橋	8.7	8.3	8.3	8.0	10.0	11.8	10.3	11.0	1.0	1.7	1.2	1.0	2.0	1.3	2.3	1.0	4,100	8,200	11,000	9,050

市、環境課調

(2) 海 域

(年平均値、ただしCODは75%値)																									
		生活環境項目																				一 般 項 目			
		PH				DO (mg／l)				COD (mg／l)				油分等 (mg／l)				大腸菌群数 (MPN／100ml)				透明度 (m)			
年 度	地 点 名	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30
	(旧)皆勤橋南東	8.0	8.1	8.0	7.9	7.7	7.8	8.3	8.3	6.0	3.3	5.1	4.8	0.8	<0.5	<0.5	<0.5	77	40	45	98	1.7	3.1	2.0	1.7
	相生市衛生センター前	8.1	8.2	8.1	8.2	7.6	8.7	8.6	8.7	2.8	2.9	3.6	2.7	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	28	7	28	47	1.9	3.6	2.6	2.6
	蔓島北	8.1	8.2	8.1	8.2	7.4	7.8	7.7	8.3	2.5	2.8	2.5	2.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	18	13	16	28	1.8	2.7	2.9	3.0
	環境基準	7.8～8.3				7.5以上				2.0以下				0.5未満				1,000以下				—			

注) ・PH:水素イオン濃度 DO:溶存酸素量 BOD:生物化学的酸素要求量 COD:化学的酸素要求量 SS:浮遊物質量

市、環境課調

14 道路交通騒音(各年度末現在)

(単位:デシベル)

年 度	測 定 場 所	竜 泉 町	若 狭 野 町 福 井	千 尋 町	向 陽 台
	道 路 種 別	国 道 2 号	国 道 2 号	国 道 250 号	市 道
	(車 線 数)	(4)	(2)	(2)	(2)
平成27	昼間(6時～22時)	74	76	68	64
	夜間(22時～翌6時)	74	78	64	58
平成28	昼間(6時～22時)	75	78	68	64
	夜間(22時～翌6時)	76	78	65	59
平成29	昼間(6時～22時)	74	78	68	64
	夜間(22時～翌6時)	74	78	63	56
平成30	昼間(6時～22時)	74	77	68	62
	夜間(22時～翌6時)	75	77	64	56
環境基準	昼間(6時～22時)	70	70	70	65
	夜間(22時～翌6時)	65	65	65	60

市、環境課調

15 都市公園数及び面積(平成31年4月1日現在)

(単位:箇所:ha)

区 分	総 数	住区基幹公園			都市基幹 公園	特殊公園		都市 緑地	緑道
		街区公園	近隣公園	地区公園		風致公園	墓園		
箇所数	41	36	2	2	0	0	1	0	0
面 積	30.54	5.58	3.20	10.90	0	0	10.86	0	0

注)・都市公園等整備現況調査による数値である。

・公園面積とは開設面積をいい、墓園面積とは、墓域面積を除いた数である。

市、都市整備課調

13 労働及び社会保障

1 一般職業紹介状況(各年度末現在)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新 規 求 人 数	総数	2,517	2,450	2,498	2,993	3,830
	男	...	...	...	...	...
	女	...	...	...	...	...
新 規 求 職 申 込 数	総数	2,095	1,806	1,766	1,672	1,595
	男	1,043	841	895	778	781
	女	1,049	963	869	893	811
紹 介 件 数	総数	3,273	3,032	2,263	2,170	1,807
	男	1,996	1,790	1,301	1,149	934
	女	1,274	1,240	962	1,021	873
就 職 件 数	総数	938	846	810	758	652
	男	483	417	400	363	303
	女	453	428	410	395	349

注)・総合的雇用情報システム様式1による数値である。

・パートを含む。

・求職申込書における「性別」欄の記載は任意のため男女の計は総数と必ずしも一致しない。

龍野公共職業安定所相生出張所調

2 産業別一般職業紹介状況(各年度末現在)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数	求 人 数	2,450	2,498	2,993	3,830
	充 足 数	758	676	682	588
農 林 水 産 業	求 人 数	33	73	96	91
	充 足 数	25	29	23	20
鉱 業	求 人 数	-	-	-	-
	充 足 数	-	-	-	-
建 設 業	求 人 数	298	260	374	417
	充 足 数	71	37	44	40
製 造 業	求 人 数	378	390	556	879
	充 足 数	206	132	145	139
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	求 人 数	414	440	463	584
	充 足 数	69	91	74	71
金 融 ・ 保 険 不 動 産 業	求 人 数	22	29	37	57
	充 足 数	9	3	9	5
運 輸 ・ 通 信 業	求 人 数	216	152	164	228
	充 足 数	61	52	53	51
電 気 ・ ガ ス 水 道 業	求 人 数	-	-	-	-
	充 足 数	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	求 人 数	988	1,051	1,181	1,454
	充 足 数	280	276	270	223
公 務	求 人 数	101	103	122	120
	充 足 数	37	56	64	39

注)・総合的雇用情報システム様式9. 10による数値である。

・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)

(単位:人)

区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受給資格決定件数	総 数	554	499	500	476	412
	男	226	180	218	201	166
	女	328	319	282	275	246
初 回 受 給 者 数	総 数	464	417	422	375	341
	男	185	156	161	162	135
	女	279	261	261	213	206
受 給 者 実 人 員	総 数	178	146	147	131	126
	男	73	58	62	57	54
	女	105	88	85	74	72
保 険 金 支 給 金 額 (千 円)	総 数	239,934	204,801	205,881	184,084	181,165
	男	115,985	96,082	103,766	93,991	89,923
	女	123,949	108,719	102,115	90,093	91,241

注)・定例業務統計 様式31による数値である。

・保険金支給金額とは、総支給金額より、訓練延長、技能習得手当、傷病手当を除いたものである。

龍野公共職業安定所相生出張所調

4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)

本表は毎年10月1ヶ月間の数値のみをあらわしたものである。

(単位:人)

区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合 計	求 人 数		237	180	256	392	378
	求職者数	男	190	163	212	214	214
		女	173	149	145	126	176
	就職者数	男	18	18	16	15	12
		女	5	8	14	9	16
45 ～ 54 歳	求 人 数		96	72	103	178	172
	求職者数	男	65	47	65	59	52
		女	83	84	67	63	66
	就職者数	男	11	7	5	5	2
		女	3	5	8	5	9
55 ～ 64 歳	求 人 数		94	72	102	155	149
	求職者数	男	82	84	94	77	86
		女	72	48	58	52	81
	就職者数	男	5	6	6	8	6
		女	2	3	3	4	5
65 歳 以 上	求 人 数		47	36	51	59	57
	求職者数	男	43	32	53	78	76
		女	18	17	20	11	29
	就職者数	男	2	5	5	2	4
		女	-	-	3	-	2

注) ・総合的雇用情報システム様式7による数値である。

・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

5 労働者災害補償保険(各年度末現在)

(単位:金額・千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業成績	適 用 事 業 所 数	1,971	1,942	1,938	1,929	1,929
	労 働 者 数	35,760	32,105	31,800	31,544	31,732
	保険料徴収決定済額	1,599,025	1,597,085	1,388,521	1,214,159	1,218,486

注) ・兵庫労働局総務部「労働保険事業概況」による数値である。

・数値は、赤穂市、上郡町、佐用町を含む。

・建設・港湾・農林水産・官公庁の事業以外の雇用保険料を含む。

相生労働基準監督署調

6 国民健康保険加入状況(各年度末現在)

(単位:世帯、人)

年 度	被保険者数		被保険者資格取得者数		被保険者資格喪失者数	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
26	4,990	8,280	686	1,249	674	1,330
27	4,893	8,018	606	1,232	703	1,494
28	4,710	7,624	530	1,045	713	1,439
29	4,550	7,259	533	990	693	1,355
30	4,357	6,832	482	909	675	1,336

市、市民課調

7 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

種 別 区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保 険 税 調 定 額		792,330	756,796	709,871	652,841	654,799
保 険 税 収 納 済 額		619,189	598,030	561,932	520,111	528,516
療 養 諸 費 費 用 額	件 数	127,450	125,756	121,990	120,569	114,960
	金 額	3,308,439	3,410,766	3,283,314	3,255,867	3,116,255
療 養 の 給 付	件 数	123,572	121,715	118,318	117,267	111,962
	金 額	3,268,377	3,372,000	3,247,479	3,225,115	3,088,102
	入 院	件 数	2,759	2,805	2,649	2,483
		金 額	1,311,556	1,334,587	1,327,114	1,250,278
	入 院 外	件 数	73,327	71,697	68,227	65,979
		金 額	1,311,418	1,367,765	1,275,818	1,200,214
	歯 科 診 療	件 数	16,817	16,754	16,473	15,779
		金 額	204,727	208,559	204,088	199,277
	薬 剤 支 給	件 数	30,550	30,331	30,812	32,700
		金 額	356,851	376,483	357,430	386,238
	訪 問 看 護	件 数	119	128	157	159
		金 額	8,977	9,244	12,013	11,412
	食 事 療 養	件 数	(2,573)	(2,585)	(2,462)	(2,485)
		金 額	74,848	75,362	71,016	70,930
	療 養 費	件 数	3,878	4,041	3,672	3,302
		金 額	40,062	38,766	35,835	30,752
高 額 療 養 費	件 数	4,338	4,833	4,926	4,986	5,060
	金 額	291,136	333,242	334,028	343,773	333,269
出 産 育 児 一 時 金	件 数	22	30	21	27	9
	金 額	9,210	12,030	8,511	11,337	3,780
葬 祭 費	件 数	55	63	57	54	47
	金 額	2,750	3,150	2,850	2,700	2,350

注)・保険税調定額、収納済額は現年度分と滞納繰越分との合計額である。

・()内の件数は、療養の給付件数の合計に含まれない。

市、市民課調

8 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳(各年度末現在)

(単位:人、円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間平均被保険者数		8,391	8,264	7,908	7,495	7,126
1 件 当 た り 費 用 額	総 額	30,437	31,898	32,136	32,657	32,652
	入 院	475,374	475,789	500,987	488,629	503,535
	入院外	17,885	19,077	18,700	19,133	18,972
	歯 科	12,174	12,448	12,389	12,629	12,361
1 人 当 た り 費 用 額	総 額	336,992	352,240	354,959	367,783	369,871
	入 院	156,305	161,494	167,819	172,764	175,453
	入院外	156,289	165,509	161,333	168,431	168,427
	歯 科	24,398	25,237	25,808	26,588	25,991
受 診 率 (%)	総 額	1,107.17	1,104.26	1,104.56	1,126.19	1,132.78
	入 院	32.88	33.94	33.50	35.36	34.84
	入院外	873.88	867.58	862.76	880.31	887.75
	歯 科	200.42	202.73	208.31	210.53	210.26

注) ・薬剤支給・食事療養・訪問看護は含まれていない。

$$\cdot 1 \text{ 件 当 た り 費 用 額 } = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{件 数 (" \cdot " \cdot " \cdot ")}}$$

$$\cdot 1 \text{ 人 当 た り 費 用 額 } = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数}}$$

$$\cdot \text{受 診 率} = \frac{\text{件数(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数}} \times 100$$

市、市民課調

9 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)

(単位:千円)

年 度	費 用 額 (1)+(2)+(3)	保険者(市) 負担分(1)	一部(本人) 負担分(2)	他法負担金(3)
平成 26	3,308,439	2,425,751	722,881	159,807
27	3,410,766	2,499,587	756,102	155,077
28	3,283,334	2,404,763	741,172	137,399
29	3,255,867	2,388,963	744,965	121,939
30	3,116,255	2,294,266	722,780	99,209

市、市民課調

10 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)

○福祉医療費助成状況

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数	受診件数	73,779	73,072	76,283	75,566	72,275
	金 額	215,803	220,909	217,129	221,751	199,705
高齢期移行者医療 (旧老人医療)	受診件数	6,079	6,850	7,599	7,513	5,794
	金 額	16,295	20,806	18,806	15,716	10,188
鍼灸施療	受診件数	3,344	2,795	2,517	1,886	1,724
	金 額	3,344	2,795	2,517	1,886	1,724
乳幼児等医療	受診件数	34,237	33,471	35,410	34,651	32,925
	金 額	65,801	66,247	65,069	66,508	61,957
重度障害者医療	受診件数	6,309	6,473	6,463	7,057	7,061
	金 額	54,075	53,379	53,474	62,819	51,201
母子家庭等医療	受診件数	3,222	3,133	2,827	2,623	2,449
	金 額	8,817	9,324	8,233	6,654	6,437
高齢重度 障害者医療	受診件数	7,100	7,086	7,427	7,317	7,675
	金 額	28,780	27,952	28,602	26,464	26,622
こども医療	受診件数	13,454	13,239	14,033	14,503	14,613
	金 額	38,631	40,327	40,400	41,650	41,361
自立支援等医療	受診件数	34	25	7	16	34
	金 額	60	79	28	54	215

注)老人医療は平成29年6月末で廃止、平成29年7月から高齢期移行者医療を新設。

○後期高齢者医療給付状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
後期高齢者医療 金 額	4,192,581	4,313,476	4,434,390	4,680,038	4,845,795

市、市民課調

11 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
老 齢 福 祉 年 金	件 数	-	-	-	-
	支 給 額	-	-	-	-

注)件数とは受給権者をいう。

市、市民課調

12 国民年金適用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	被 保 険 者 数				付 加 保 険
	第 1 号 被 保 険 者 数	任 意 加 入 被 保 険 者 数	第 3 号 被 保 険 者 数	計	加 入 者 数
平成 26	3,579	56	2,111	5,746	132
27	3,462	59	2,094	5,615	134
28	3,296	47	2,021	5,364	116
29	3,194	43	1,998	5,235	111
30	3,104	43	1,905	5,052	110

注) 姫路年金事務所作成、国民年金事業状況統計表による数値である。

市、市民課調

13 国民年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数	件 数	9,656	9,813	9,958	10,130	10,223
	支 給 額	6,340,174	6,551,203	6,686,877	6,794,989	6,888,237
老 齢 基 礎 年 金	件 数	8,770	9,012	9,215	9,440	9,592
	支 給 額	5,852,075	6,086,941	6,241,066	6,364,142	6,471,688
老 齢 年 金	件 数	191	164	132	110	88
	支 給 額	96,727	85,128	68,541	56,942	46,384
通 算 老 齢 年 金	件 数	304	251	216	178	143
	支 給 額	65,602	54,247	47,103	39,297	32,126
障 害 (基 礎) 年 金	件 数	377	374	381	387	391
	支 給 額	321,610	320,656	325,954	330,371	334,161
遺 族 基 礎 年 金	件 数	2	2	2	2	3
	支 給 額	1,545	1,560	1,560	1,558	2,562
寡 婦 年 金	件 数	3	3	3	3	2
	支 給 額	1,410	1,423	1,423	1,379	836
死 亡 一 時 金	件 数	9	7	9	10	4
	支 給 額	1,205	1,248	1,230	1,300	480

注) 件数とは受給権者数をいう。

市、市民課調

14 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)

年 度	児 童 扶 養 手 当	特 別 児 童 扶 養 手 当	児 童 手 当	重 度 心 身 障 害 者 (児) 介 護 手 当	福 祉 手 当	障 害 児 福 祉 手 当	特 別 障 害 者 手 当
平成 26	249	47	1,973	24	2	9	21
27	241	50	1,960	24	2	7	21
28	230	53	1,959	29	2	9	24
29	227	60	1,918	31	1	11	21
30	225	63	1,951	27	1	10	22

注)・児童扶養手当の数値は、支給停止者を含む。

市、社会福祉課、子育て元気課調

15 敬老祝金等支給状況(各年度末現在)

(単位:人、千円)

年 度	敬 老 祝 金	
	受 給 権 者 数	支 給 額
平成 27	396	3,960
28	346	3,460
29	403	4,030
30	455	4,550
令和 元	438	4,380

市、長寿福祉室調

16 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	第 1 号 被 保 険 者 数	要介護(支援) 実認定者数	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5
平成 26	10,072	1,812	415	210	374	235	220	194	164
27	10,231	1,851	380	248	385	259	214	219	146
28	10,315	1,882	385	278	370	266	215	235	133
29	10,357	1,672	213	265	360	239	235	226	134
30	10,365	1,733	238	284	354	244	224	222	167

市、長寿福祉室調

17 介護保険保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

年 度	総 額	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	介護予防サ ービス等諸費	高 額 介 護	審 査 支 払 手 数 料	特定入所者介 護サービス等費	高額医療合算 介護サービス等費
平成 26	2,494,432	2,150,065	174,318	45,363	1,771	117,447	5,468
27	2,549,960	2,212,604	160,909	47,159	1,840	120,030	7,418
28	2,512,939	2,183,580	165,399	56,359	1,850	103,436	2,315
29	2,509,688	2,266,306	91,022	52,379	1,607	89,741	8,633
30	2,511,431	2,266,051	94,348	52,697	1,914	87,712	8,709

市、長寿福祉室調

18 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	肢 不 自 体 由	視 覚 障 害	聴 覚 又 は 平 衡 機 能 障 害	音 声 言 語 機 能 障 害	内 部 障 害
平 成 26	1,293	724	76	119	17	357
27	1,292	700	79	120	18	375
28	1,266	676	77	124	18	371
29	1,269	668	69	122	16	394
30	1,243	647	64	121	17	394

市、社会福祉課調

19 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	重 度	中 度	軽 度
平 成 26	291	129	88	74
27	297	128	91	78
28	300	128	94	78
29	305	130	95	80
30	312	127	101	84

市、社会福祉課調

20 障害者求職登録状況(平成31年3月末日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	身体障害者		知的障害者及び その他の障害者
			重度障害者	
登 録 者 数	426	211	77	215
有 効 求 職 者	180	95	36	85
就 業 中 の 者	202	91	29	111
保 留 中 の 者	44	25	12	19

注)総合的雇用情報システム様式16による数値である。

龍野公共職業安定所相生出張所調

21 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)

(単位:人)

区 分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
企 業 数	全 国	87,935	89,359	91,024	100,586
	兵 庫 県	3,069	3,078	3,157	3,458
雇 用 状 況	常 用 労 働 者 数	全 国	24,122,923	24,650,200	25,204,720
		兵 庫 県	675,093	680,229	697,919
	障 害 者 数	全 国	453,133.5	474,374.0	495,795.0
		兵 庫 県	13,266.5	13,396.5	14,165.0
	雇 用 率 (%)	全 国	1.88	1.92	1.97
		兵 庫 県	1.97	1.97	2.03
達 成 企 業 の 割 合 (%)	全 国	47.2	48.8	50.0	45.9
	兵 庫 県	51.8	51.9	52.7	48.2

注)・企業数・・・障害者雇用率2.0%が適用される企業

・常用労働者数・・・常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定障害者の算定の基礎となる労働者である。

・障害者のうち重度障害者についてはダブルカウントしている。

・重度障害者以外の短時間労働者については、0.5カウントしている。

龍野公共職業安定所相生出張所調

22 生活保護状況(各年度末現在)

(単位:世帯、人、円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数	世 帯 数	2,456	2,565	2,569	2,411	2,325
	人 数	3,164	3,423	3,504	3,293	3,222
	支 給 額	457,998,680	459,761,849	502,442,696	488,432,914	425,052,149
生 活 扶 助	世 帯 数	2,006	2,113	2,105	2,004	1,926
	人 数	2,648	2,897	2,923	2,772	2,727
	支 給 額	137,157,460	143,606,343	140,265,385	130,447,034	120,536,072
住 宅 扶 助	世 帯 数	1,651	1,749	1,769	1,661	1,584
	人 数	2,155	2,352	2,472	2,312	2,241
	支 給 額	43,677,731	46,778,026	46,259,874	44,958,148	42,909,215
教 育 扶 助	世 帯 数	55	87	123	128	115
	人 数	67	125	186	222	233
	支 給 額	522,820	800,230	1,182,840	1,318,160	1,091,380
医 療 扶 助	世 帯 数	2,056	2,128	2,214	2,049	1,973
	人 数	2,456	2,675	2,883	2,649	2,591
	支 給 額	258,264,025	253,446,439	300,935,998	298,187,402	243,939,196
介 護 扶 助	世 帯 数	389	418	415	339	316
	人 数	392	429	427	348	328
	支 給 額	6,751,584	6,215,699	6,170,167	5,589,165	7,638,089
出 産 扶 助	世 帯 数	－	1	－	－	2
	人 数	－	1	－	－	2
	支 給 額	－	394,650	－	－	679,967
生 業 扶 助	世 帯 数	82	88	68	26	36
	人 数	104	106	69	37	36
	支 給 額	1,722,859	1,503,737	1,072,954	683,983	524,675
葬 祭 扶 助	世 帯 数	4	2	1	5	3
	人 数	4	2	1	5	3
	支 給 額	402,740	302,381	72,000	535,040	288,614
保 護 施 設 等 事 務 費	世 帯 数	33	24	24	26	25
	人 数	33	24	24	26	25
	支 給 額	9,440,661	6,554,840	6,359,165	6,685,578	7,106,441
就 労 自 立 給 付 金	世 帯 数	1	2	2	1	2
	人 数	1	2	2	1	2
	支 給 額	58,800	159,504	124,313	28,404	38,500
進 学 準 備 給 付 金	世 帯 数	－	－	－	－	1
	人 数	－	－	－	－	1
	支 給 額	－	－	－	－	300,000
実世帯数(年度末現在)		207	217	208	197	197
実人員数(年度末現在)		270	297	285	270	270

注)総数は、実世帯数、実人員の年度計であるが、種類別は1人が2種類以上の扶助を受けている場合、各欄に計上しているため世帯数・人員の内訳と合計と合わない。

市、社会福祉課調

23 社会福祉施設(令和元年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	施 設 数			定 員 数			職 員 数		
	総 数	公 立	その他	総 数	公 立	その他	総 数	公 立	その他
保 育 所	5	3	2	286	195	91	66	37	29
幼保連携型認定こども園	1	0	1	101	0	101	19	0	19
養護老人ホーム	1	1	-	50	50	-	22	22	-
特別養護老人ホーム	4	1	3	235	50	185	214	39	175
老人福祉センター	1	1	-	-	-	-	-	-	-
老人いこいの家	1	1	-	-	-	-	-	-	-
障害者支援施設等	9	1	8	266	36	230	175	15	160

注)・保育所は社会福祉施設等調査による数値である。

・保育所以外は担当課が把握する実績値による。

市、社会福祉課、長寿福祉室、子育て元気課調

24 保育所の概要

(単位:人)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	令和元年
職 員 数	総 数	62	63	54	54	66
	所 長	5	5	5	5	5
	保 育 士	47	46	40	40	47
	保 健 師	-	-	-	-	1
	調 理 員	7	9	8	8	11
	そ の 他	3	3	1	1	2
入所児童数	総 数	306	299	292	292	282
	0歳～満1歳	53	54	55	55	48
	満 2 歳	71	63	55	55	59
	満3歳以上	182	182	182	182	175

注)社会福祉施設等調査(厚生労働省)による数値である。(各年10月1日調査)

市、子育て元気課調

25 福祉相談員、民生委員、児童委員の状況(令和元年12月1日現在)

(単位:人)

区 分	福 祉 相 談 員		民 生 委 員 ・ 児 童 委 員				
	母子・父子 自立支援員	家庭児童 相談員	総 数	相生地区	若狭野地区	矢野地区	主任児童委員
総 数			66	52	5	6	3
男			31	28	1	2	0
女			35	24	4	4	3

注)相生地区・・・相生、中央、双葉、那波、青葉台の各地区の計である。

市、社会福祉課、子育て元気課調

14 警察・司法及び消防

1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間)

		認知							(単位:件)
年次		刑法犯							特別法犯
		総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の刑法犯	
平成	26	285	2	15	199	10	1	58	－
	27	265	3	27	176	12	2	45	－
	28	250	1	24	173	7	3	42	－
	29	250	2	17	168	12	1	50	－
	30	172	0	17	115	4	0	36	－

		検挙件数							(単位:件)
年次		刑法犯							特別法犯
		総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の刑法犯	
平成	26	224	1	17	186	9	1	10	30
	27	136	－	20	94	7	1	14	25
	28	98	2	23	51	5	2	15	16
	29	202	4	18	139	13	2	26	29
	30	62	0	17	35	7	0	3	21

		検挙人員							(単位:人)
年次		刑法犯							特別法犯
		総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の刑法犯	
平成	26	88	1	20	44	8	1	14	33
	27	84	－	20	47	5	1	11	22
	28	79	1	24	31	4	2	17	14
	29	73	4	17	40	3	1	8	25
	30	57	0	20	25	8	0	4	21

- 注) 1. 上郡町を含む。
2. 交通事故に係る業務上過失致死傷を除く。
3. 「凶悪犯」とは、殺人、強盗、放火、強姦
4. 「粗暴犯」とは、凶器準備集合、暴行、傷害、脅迫、恐喝
5. 「窃盗犯」とは、侵入盗、乗り物盗、非侵入盗
6. 「知能犯」とは、詐欺、横領、偽造、汚職、背任、あっせん利得処罰法
7. 「風俗犯」とは、賭博、わいせつ
8. 「認知」とは、犯罪について被害の届出若しくは告訴、告発を受理し、またはその他の端緒によりその発生を確認することをいい、認知件数は、対象期間中に警察が初めて認知した発生事件の件数をいう。(発生地主義)
9. 「検挙」とは、犯罪について被疑者を特定し送致・送付または懲罪処分に必要な捜査を遂げることをいう。「検挙件数」及び「検挙人員」は、事件発生地のいかんにかかわらず実際に検挙した警察署を基準に計上されている。(検挙地主義)

2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間)

(単位:人)

種 別	平 成 2 6 年		平 成 2 7 年		平 成 2 8 年		平 成 2 9 年		平 成 3 0 年	
	犯 罪 少 年	触 法 少 年	犯 罪 少 年	触 法 少 年	犯 罪 少 年	触 法 少 年	犯 罪 少 年	触 法 少 年	犯 罪 少 年	触 法 少 年
総 数	21	-	17	3	15	-	11	-	2	0
凶 悪 犯	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0
粗 暴 犯	5	-	1	-	5	-	1	-	0	0
窃 盗	7	-	10	3	3	-	5	-	2	0
そ の 他	9	-	6	-	7	-	5	-	0	0

注)・触法少年とは、14歳未満の少年が刑罰法令に触れる行為をすること。

・上郡町を含む。

相生警察署調

3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)

(単位:人)

種 別	平 成 2 6 年	平 成 2 7 年	平 成 2 8 年	平 成 2 9 年	平 成 3 0 年
総 数	144	107	87	81	36
飲 酒	-	4	-	2	2
喫 煙	70	67	58	26	14
深夜はいかい	65	34	16	33	6
家 出	-	-	2	-	3
暴 走 行 為	-	-	-	9	2
そ の 他	9	2	11	11	9

注)上郡町を含む。

相生警察署調

4 交通事故件数及び死傷者数(年間)

年 次	交 通 事 故 件 数 (件)			死 傷 者 数 (人)		
	総 数	人 身 事 故	物 損 事 故	総 数	死 者	負 傷 者
平成 26	1,400	247	1,153	307	3	304
27	1,437	246	1,191	311	1	310
28	1,421	251	1,170	329	1	328
29	1,404	231	1,173	315	2	313
30	1,326	193	1,133	249	5	244

注) 上郡町を含む。

相生警察署調

5 不動産及びその他の登記件数(年間)

(単位:件)

年 次	土 地 ・ 建 物		船 舶		財 団 数	商号、未成年者、 後見人および 支配人の登記件数	各 種 法 人 件 数 (会 社 を 含 む)	
	件 数	個 数	件 数	個 数				
平成 26	33,028	76,377	－	－	1	※ 78	※	50,512
27	23,305	67,274	－	－	14	※ 76	※	79,958
28	25,144	66,047	－	－	2	※ 110	※	56,055
29	42,627	85,959	2	2	5	※ 94	※	57,458
30	27,879	66,803	－	－	－	※ 65	※	53,713

注) ・上郡町のほか赤穂市、たつの市、宍粟市、太子町、佐用町を含む。

・※印は、平成23年6月21日より神戸地方法務局法人登記部門で事務取扱いになったため県全体の数値である。

・平成23年6月20日までの、商号、未成年者、後見人および支配人の登記件数は 0件

各種法人件数(会社を含む)は 986件である。

神戸地方法務局調

6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:人、台)

年 度	職員数 (消防吏員)	自 動 車									小型動力ポンプ
		総 数	消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	は し ご 車	救 助 工 作 車	高 規 格 救 急 車	う ち 非 常 用	指 揮 車	広 査 報 察 車	そ の 他 車 両	
平成 26	40	11	2	1	1	3	1	1	2	1	3
27	40	11	2	1	1	3	1	1	2	1	3
28	34	11	2	1	1	3	1	1	2	1	3
29	34	11	2	1	1	3	1	1	2	1	3
30	34	10	2	0	1	3	1	1	2	1	1

注)職員数(消防吏員)は、再任用職員を除いた数値である。

相生消防署調

7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:団、人、台)

年 度	分団数	非常備 団 員	自 動 車			
			総数	小型動力 ポンプ積載 車	消防ポンプ 自動車	団防災活動 車
平成 26	15	519	17	6	10	1
27	15	519	17	5	11	1
28	15	517	17	5	11	1
29	15	516	17	5	11	1
30	15	513	17	5	11	1

・平成27年度までは総務課調、平成28年度からは危機管理課調による。

市、危機管理課調

8 消防水利の状況(平成30年度末現在)

(単位:個所)

総 数	消 火 栓	防 火 水 ぞ う
817	730	87

市、危機管理課調

9 火災状況（年間）

区 分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
火災発生件数	総 数	9	16	12	11	8
	建 物	4	8	5	4	5
	林 野	1	1	2	2	－
	車 両	1	3	3	1	－
	船 舶	1	－	－	－	－
	そ の 他	2	4	2	4	3
焼損棟数	総 数	7	13	5	4	6
	全 焼	3	3	1	2	1
	半 焼	－	1	－	－	－
	部 分 焼	1	5	1	2	4
	ぼ や	3	4	3	－	1
焼損面積	建 物 (m ²)	186	320	82	292	6
	林 野 (a)	6	0	2	5	－
死傷者	死 者	－	－	－	－	－
	傷 者	1	3	1	1	2
損害額(千円)	総 数	47,735	36,346	2,221	9,267	319
	建 物	4,454	35,030	1,739	9,081	174
	林 野	4	－	－	－	－
	車 両	2,057	1,316	482	180	－
	船 舶	41,220	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	6	145

相生消防署調

10 原因別火災の発生件数(年間)

(単位:件)

区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 数	9	16	12	11	8
た ば こ	－	－	1	2	1
焼 却 火	3	2	2	3	2
火 遊 び	－	－	－	－	－
コ ン ロ	1	2	1	－	1
ス ト ー ブ	－	1	－	－	1
そ の 他	3	8	3	4	3
放火(疑いを含む)	－	－	4	1	－
不 明	2	3	1	1	－

相生消防署調

11 救急車出動状況(年間)

(単位:件)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総数	1,234	1,259	1,387	1,329	1,224
火災	－	1	4	5	3
自然災害	1	－	1	－	－
水難	2	－	－	1	3
交通事故	157	158	166	105	105
労働災害	16	12	16	8	9
運動競技	6	17	9	13	11
一般負傷	194	164	218	204	187
加害事故	8	6	4	5	4
自損行為	13	10	10	16	10
急病	748	793	847	838	782
その他	89	98	112	134	110

注)「その他」とは、転院搬送、不搬送事案等をいう。

相生消防署調

15 財

政

1 一般会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	収入済額	収入済額	予算額	収入済額	当初予算額
総 額	13,748,635	13,196,045	13,541,246	12,652,728	12,780,000
市 税	4,300,584	4,327,284	4,387,600	4,388,622	4,400,300
地 方 譲 与 税	101,986	101,897	100,000	103,780	109,000
利 子 割 交 付 金	5,088	7,553	7,000	7,469	6,000
配 当 割 交 付 金	20,303	27,122	25,000	22,359	26,000
株 式 等 譲 渡					
所 得 割 交 付 金	12,654	27,275	20,000	17,659	22,000
地 方 消 費 税 交 付 金	495,031	505,598	530,000	531,300	550,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,038	20,066	18,000	19,721	18,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,913	36,963	39,500	45,421	23,000
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	14,000
地 方 特 例 交 付 金	15,884	18,625	20,000	20,792	93,000
地 方 交 付 税	3,322,482	3,248,526	3,147,395	3,184,605	3,130,000
交 通 安 全 対 策					
特 別 交 付 金	6,128	6,216	6,000	5,821	6,000
分 担 金 及 び 負 担 金	86,223	84,684	87,085	87,613	79,323
使 用 料 及 び 手 数 料	255,108	254,002	256,041	248,992	245,876
国 庫 支 出 金	1,594,230	1,435,145	1,510,091	1,405,023	1,462,280
県 支 出 金	735,932	808,588	898,606	879,979	859,349
財 産 収 入	54,300	46,246	41,415	43,595	36,230
寄 附 金	61,360	49,564	40,006	37,275	40,006
繰 入 金	874,508	563,825	478,395	471,497	761,296
繰 越 金	547,911	419,177	389,061	389,061	1
諸 収 入	198,325	202,778	176,620	190,513	321,239
市 債	1,011,647	1,004,911	1,363,431	551,631	577,100

市、財政課調

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
	支出済額	支出済額	予算額	支出済額	当初予算額
総 額	13,329,458	12,806,984	13,541,246	12,225,686	12,780,000
議 会 費	159,910	161,651	160,938	158,713	167,554
総 務 費	2,153,463	1,991,477	1,684,181	1,631,369	1,357,926
民 生 費	4,134,509	4,148,513	4,263,306	4,113,155	4,443,772
衛 生 費	987,775	920,479	954,514	904,154	944,501
労 働 費	73,098	33,063	31,179	31,109	28,680
農 林 水 産 業 費	374,145	417,830	509,655	492,599	457,885
商 工 費	234,727	280,043	89,666	83,269	313,100
土 木 費	1,710,120	1,518,779	1,672,927	1,616,807	1,755,190
消 防 費	724,785	435,405	447,140	441,863	464,283
教 育 費	1,200,446	1,355,029	2,185,503	1,218,387	1,298,115
災 害 復 旧 費	-	36,906	21,046	20,788	-
公 債 費	1,576,480	1,507,809	1,514,474	1,513,473	1,538,994
諸 支 出 金	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	6,717	-	10,000

市、財政課調

(3) 市税種目別収入済額

(単位:千円)

市 税 種 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平 成 3 0 年 度	
	収 入 済 額	収 入 済 額	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額
総 額 (1) + (2)	4,338,469	4,300,584	4,327,284	4,516,214	4,388,622
滞 納 繰 越 分 (1)	50,437	31,856	20,972	112,001	19,450
現 年 度 分 (2)	4,288,032	4,268,728	4,306,312	4,404,213	4,369,172
市 民 税	1,612,456	1,591,174	1,523,664	1,603,887	1,586,755
個 人	1,298,975	1,315,505	1,310,361	1,340,083	1,323,357
法 人	313,481	275,669	213,303	263,804	263,398
固 定 資 産 税	2,126,002	2,124,792	2,243,878	2,266,566	2,252,507
固 定 資 産 税	2,119,239	2,117,982	2,237,154	2,259,722	2,245,663
交・納付金	6,763	6,810	6,724	6,844	6,844
軽 自 動 車 税	61,321	73,169	75,868	80,475	78,356
市 た ば こ 税	203,472	195,747	178,544	174,684	174,684
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-
都 市 計 画 税	284,781	283,846	284,358	278,601	276,870

市、財政課調

2 特別会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平 成 3 0 年 度		令和元年度
	収 入 済 額	収 入 済 額	予 算 額	収 入 済 額	当初予算額
国 民 健 康 保 険	4,520,946	4,525,917	4,058,465	3,845,603	3,650,000
老 人 保 健 医 療	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	2,717,977	2,603,214	2,677,751	2,567,259	2,451,900
看 護 専 門 学 校	100,871	98,488	100,983	98,588	108,500
農 業 集 落 排 水 事 業	421,550	437,350	456,422	449,690	474,600
介 護 保 険	2,736,589	2,801,365	2,821,979	2,819,490	2,866,000
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	455,933	477,134	498,500	492,565	519,000

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平 成 3 0 年 度		令和元年度
	支 出 済 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額	当初予算額
国 民 健 康 保 険	4,321,976	4,275,961	4,058,465	3,787,717	3,650,000
老 人 保 健 医 療	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	2,711,219	2,595,646	2,677,751	2,562,359	2,451,900
看 護 専 門 学 校	100,871	98,488	100,983	98,588	108,500
農 業 集 落 排 水 事 業	421,550	437,350	456,422	449,690	474,600
介 護 保 険	2,662,879	2,750,462	2,821,979	2,758,327	2,866,000
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	445,689	466,912	498,500	481,665	519,000

市、財政課調

3 公営企業会計決算状況

(1) 収 入

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平 成 3 0 年 度		令和元年度
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	当初予算額
病 院 事 業 会 計	642,035	635,934	680,908	637,334	699,501
収 益 的 収 入	624,372	614,559	653,062	611,159	670,000
資 本 的 収 入	17,663	21,375	27,846	26,175	29,501

注)記載の数値は税込みである。

市、財政課調

(2) 支 出

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平 成 3 0 年 度		令和元年度
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	当初予算額
病 院 事 業 会 計	652,597	655,089	688,752	662,397	707,000
収 益 的 支 出	626,287	626,737	653,062	627,329	670,000
資 本 的 支 出	26,310	28,352	35,690	35,068	37,000

注)記載の数値は税込みである。

87085

市、財政課調

16 執行機関・議会及び選挙

1 市職員数(各年4月1日現在)

(単位:人)

年次	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総数	268	261	258	259	261
市長部局	213	203	202	199	197
議会事務局	3	3	3	3	3
選挙管理委員会事務局	2	2	1	1	1
監査事務局	1	1	2	2	2
農業委員会事務局	－(4)	－(4)	－(4)	－(4)	－(4)
公平委員会事務局	1	1	1	1	1
消防本部	－	－	－	－	－
教育委員会	48	51	49	53	57

注)・休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

・農業委員会事務局については、全ての職員について、市長部局の職員が併任している。

市、総務課調

2 市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)

(単位:実数 人・構成比 %)

年次	総数		29歳以下		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成 27	268	100.0	45	16.8	64	23.9	65	24.3	81	30.2	13	4.9
28	261	100.0	40	15.3	64	24.5	74	28.4	73	28.0	10	3.8
29	258	100.0	34	13.2	68	26.4	78	30.2	65	25.2	13	5.0
30	259	100.0	39	15.0	63	24.3	86	33.2	61	23.6	10	3.9
31	261	100.0	36	13.8	65	24.9	95	36.4	57	21.8	8	3.1

注)・休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

市、総務課調

3 市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)

年 次	招 集 回 数		開 会 日 数	付 議 件 数							
	定例会	臨時会		総 数	予算案	条 例 案 議 員 提 出	市 長 提 出	議 員 提 出	市 長 提 出	請 願	陳 情
平成 27	4	1	15	110	24	2	25	17	40	2	－
28	4	1	15	96	25	－	31	12	27	1	－
29	4	1	15	106	32	－	20	12	40	2	－
30	4	1	16	94	25	－	24	13	31	1	－
令和 元	4	1	15	105	26	－	30	12	36	1	－

市、議会事務局調

4 市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)

年 次	常任委員会		議 会 運 営 委 員 会	特 別 委 員 会			
	総 務 委 員 会	民生委員建設計画会		決 算 審 査 会	特 別 合 計 画 会	予 算 審 査 会	議 決 別 改 革 会
平成 27	7	7	8	3	－	1	8
28	8	8	5	3	－	1	－
29	8	8	9	3	－	2	－
30	8	8	8	3	－	2	－
令和 元	7	7	6	3	－	1	－

市、議会事務局調

5 選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)

本表は、公職選挙法第22条及び第30条の6の規定による登録資格を有する者の9月1日現在における選挙人名簿登録者総数である。

(1) 永久選挙人名簿

(2) 在外選挙人名簿

年 次	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 27	25,360	12,055	13,305	15	4	11
28	25,757	12,316	13,441	15	4	11
29	25,579	12,216	13,363	14	4	10
30	25,376	12,134	13,242	15	4	11
令和 元	24,968	11,922	13,046	14	3	11

市、選挙管理委員会事務局調

6 各種選挙の投票状況

本表は、公職選挙法第45条の規定による投票用紙交付者、同法第48条の2の規定により期日前投票を行った者及び同法第49条の規定により不在者投票を行った者の数である。

衆議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成17. 9. 11	27,275	12,782	14,493	21,186	9,699	11,487	77.68	75.88	79.26
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,106	9,349	10,757	75.56	74.41	76.59
24. 12. 16	25,812	12,207	13,605	16,765	7,909	8,856	64.95	64.79	65.09
26. 12. 14	25,549	12,094	13,455	14,914	7,101	7,813	58.37	58.72	58.07
29. 10. 22	25,547	12,190	13,357	13,978	6,662	7,316	54.71	54.65	54.77

衆議院議員(小選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	21,182	9,700	11,482	77.69	75.90	79.27
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,110	9,352	10,758	75.58	74.43	76.60
24. 12. 16	25,812	12,207	13,605	16,766	7,907	8,859	64.95	64.77	65.12
26. 12. 14	25,549	12,094	13,455	14,914	7,102	7,812	58.37	58.72	58.06
29. 10. 22	25,547	12,190	13,357	13,979	6,662	7,317	54.72	54.65	54.78

最高裁判所裁判官国民審査

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	20,346	9,303	11,043	74.62	72.79	76.24
21. 8. 30	26,595	12,560	14,035	19,226	8,947	10,279	72.29	71.23	73.24
24. 12. 16	25,796	12,203	13,593	16,248	7,639	8,609	62.99	62.60	63.33
26. 12. 14	25,534	12,090	13,444	14,356	6,821	7,535	56.22	56.42	56.05
29. 10. 22	25,533	12,186	13,347	13,927	6,633	7,294	54.55	54.43	54.65

参議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,714	7,848	8,866	61.72	61.63	61.81
22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,679	7,393	8,286	59.48	59.48	59.49
25. 7. 21	25,720	12,154	13,566	15,047	7,151	7,896	58.50	58.84	58.20
28. 7. 10	25,783	12,308	13,475	14,602	6,991	7,611	56.63	56.80	56.48
令和元. 7. 21	24,929	11,894	13,035	13,413	6,391	7,022	53.80	53.73	53.87

参議院議員(選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,716	7,851	8,865	61.73	61.65	61.80
22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,673	7,392	8,281	59.46	59.47	59.45
25. 7. 21	25,720	12,154	13,566	15,048	7,152	7,896	58.51	58.84	58.20
28. 7. 10	25,783	12,308	13,475	14,604	6,993	7,611	56.64	56.82	56.48
令和元. 7. 21	24,929	11,894	13,035	13,415	6,391	7,024	53.81	53.73	53.89

兵 庫 県 知 事

投票年月日	当日有権者数 (人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成13. 7. 29	27,710	13,045	14,665	17,290	7,968	9,322	62.40	61.08	63.57
17. 7. 3	27,164	12,736	14,428	11,153	5,149	6,004	41.06	40.43	41.61
21. 7. 5	26,376	12,442	13,934	11,997	5,524	6,473	45.48	44.40	46.45
25. 7. 21	25,530	12,058	13,472	15,025	7,140	7,885	58.85	59.21	58.53
29. 7. 2	25,291	12,068	13,223	12,187	5,766	6,421	48.19	47.78	48.56

兵 庫 県 議 会 議 員

投票年月日	当日有権者数 (人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成15. 4. 13	27,392	12,844	14,548	15,439	6,904	8,535	56.36	53.75	58.67
19. 4. 8	26,871	12,613	14,258	15,918	7,204	8,714	59.24	57.12	61.12
23. 4. 10	25,900	12,224	13,676	15,388	6,990	8,398	59.41	57.18	61.41
27. 4. 12	25,119	11,892	13,227	13,963	6,399	7,564	55.59	53.81	57.19
31. 4. 7	24,945	11,893	13,052	無 投 票			-	-	-

相 生 市 長

投票年月日	当日有権者数 (人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成12. 6. 11	27,631	13,008	14,623	20,412	9,141	11,271	73.87	70.27	77.08
16. 5. 23	27,169	12,739	14,430	無 投 票			-	-	-
20. 6. 1	26,606	12,533	14,073	無 投 票			-	-	-
24. 5. 20	25,625	12,093	13,532	無 投 票			-	-	-
28. 5. 22	25,275	12,035	13,240	無 投 票			-	-	-

相 生 市 議 会 議 員

投票年月日	当日有権者数 (人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成15. 4. 27	27,379	12,838	14,541	20,777	9,291	11,486	75.89	72.37	78.99
19. 4. 22	26,844	12,609	14,235	19,100	8,618	10,482	71.15	68.35	73.64
23. 4. 24	25,884	12,219	13,665	17,197	7,788	9,409	66.44	63.74	68.85
27. 4. 26	25,097	11,885	13,212	15,685	7,183	8,502	62.50	60.44	64.35
31. 4. 21	24,732	11,777	12,955	14,522	6,617	7,905	58.72	56.19	61.02

市、選挙管理委員会事務局調

令和元年版
とうけい
相生市統計書

令和2年3月 発行

発行 相生市

編集 相生市企画総務部企画広報課情報化推進係

〒678-8585

兵庫県相生市旭一丁目1番3号

Tel 0791-23-7150 (直通)

Fax 0791-22-6439

E-mail joho@city.aioi.lg.jp

http://www.city.aioi.lg.jp/